

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | 酒井重工業株式会社 |
| 【英訳名】 | SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 酒井 一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝大門1丁目4番8号 |
| 【電話番号】 | 東京 03(3434)3401番（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 渡辺 秀善 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝大門1丁目4番8号 |
| 【電話番号】 | 東京 03(3434)3401番（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 渡辺 秀善 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第58期 平成18年3月 | 第59期 平成19年3月 | 第60期 平成20年3月 | 第61期 平成21年3月 | 第62期 平成22年3月 |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 16,607,292 | 19,030,517 | 21,747,338 | 16,937,907 | 13,516,822 |
| 経常損益 (千円) | 23,906 | 288,376 | 464,578 | 733,934 | 368,611 |
| 当期純損益 (千円) | 164,357 | 214,454 | 302,883 | 1,620,198 | 435,100 |
| 純資産額 (千円) | 17,097,907 | 16,410,135 | 15,801,476 | 13,287,376 | 13,081,168 |
| 総資産額 (千円) | 28,787,744 | 28,881,394 | 27,496,885 | 25,706,471 | 25,330,273 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 401.59 | 385.58 | 371.43 | 312.85 | 308.00 |
| 1株当たり当期純損益 (円) | 3.86 | 5.04 | 7.12 | 38.13 | 10.25 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 59.4 | 56.8 | 57.4 | 51.7 | 51.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.0 | - | 1.9 | - | - |
| 株価収益率 (倍) | 98.45 | - | 25.14 | - | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 600,708 | 1,254,461 | 1,047,158 | 776,950 | 120,924 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 252,110 | 74,326 | 2,212 | 252,094 | 148,868 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,048,914 | 891,897 | 324,628 | 2,149,687 | 606,968 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 1,691,376 | 1,984,092 | 2,634,847 | 3,588,358 | 4,308,587 |
| 従業員数 (人) | 500 | 517 | 508 | 507 | 488 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期、第61期及び第62期の経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の印は、損失であることを示しております。

3. 第59期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第59期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第59期、第61期及び第62期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第58期 平成18年3月 | 第59期 平成19年3月 | 第60期 平成20年3月 | 第61期 平成21年3月 | 第62期 平成22年3月 |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 13,593,098 | 14,193,060 | 16,393,470 | 13,642,120 | 11,201,762 |
| 経常損益 (千円) | 22,113 | 53,778 | 254,502 | 519,590 | 520,331 |
| 当期純損益 (千円) | 135,815 | 1,355,039 | 302,015 | 1,982,073 | 464,829 |
| 資本金 (千円) | 3,115,199 | 3,115,199 | 3,115,199 | 3,115,199 | 3,115,199 |
| 発行済株式総数 (千株) | 42,620 | 42,620 | 42,620 | 42,620 | 42,620 |
| 純資産額 (千円) | 18,590,685 | 16,736,148 | 15,690,503 | 13,084,601 | 12,726,846 |
| 総資産額 (千円) | 26,445,120 | 25,158,712 | 24,009,243 | 21,017,414 | 21,180,104 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 436.65 | 393.34 | 368.98 | 308.23 | 299.90 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円) | 5.0 (2.5) | 5.0 (2.5) | 5.0 (2.5) | 4.0 (2.5) | 3.0 (1.5) |
| 1株当たり当期純損 益 (円) | 3.19 | 31.83 | 7.10 | 46.65 | 10.95 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 70.3 | 66.5 | 65.4 | 62.3 | 60.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.7 | - | - | - | - |
| 株価収益率 (倍) | 119.12 | - | - | - | - |
| 配当性向 (%) | 156.74 | - | - | - | - |
| 従業員数 (人) | 264 | 258 | 272 | 281 | 272 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期、第60期、第61期及び第62期の経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の印は、損失であることを示しております。
3. 第59期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第59期、第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第59期、第60期、第61期及び第62期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正7年5月 酒井金之助によって、内燃機関車及び蒸気機関車の製造並びに修理を目的として東京市芝区西芝浦3丁目に創立。
- 昭和4年1月 我が国の土木事業の規模拡大に伴い道路転圧用各種ロードローラの製造を開始。
- 昭和21年9月 戦災により本社及び主工場の大半を焼失したため前社長の酒井智好が再建に着手。
- 昭和24年5月 事業組織を法人に改め、株式会社酒井工作所（資本金200万円）を設立。
- 昭和34年5月 タイヤローラの製造を開始。
- 昭和35年1月 インド・ガーリック社と振動ローラの製造に関する技術供与提携。
- 昭和39年1月 埼玉県栗橋町に重整備工場として栗橋工場（現・プロダクトサポート部）を建設。
- 昭和39年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年5月 業容の拡大に伴い埼玉県川越市に東京工場を建設。
- 昭和42年3月 酒井重工業株式会社に商号変更。
- 昭和47年11月 (株)サカイエンジニアリング（現・酒井機工(株)連結子会社）を設立。
- 昭和48年3月 小型機種専門工場として栃木県真岡市に真岡工場を建設。
- 昭和48年3月 米国I.D.C社及び三井物産(株)と合併で、日本アイディーシー(株)を設立。
- 昭和51年4月 建設機械の輸出入、販売他を目的として米国デラウェア州にSAKAI AMERICA, INC.を設立。
- 昭和56年4月 東京証券取引所市場第一部に指定替。
- 昭和59年1月 技術研究所を埼玉県栗橋町に建設。
- 平成元年6月 東京フジ(株)（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成3年2月 真岡工場第二工場を建設。
- 平成5年2月 研修棟（プロダクトサポート部内）を埼玉県栗橋町に建設。
- 平成7年7月 インドネシア西ジャワ州に小型建設機械及び建設機械関連部品の製造・販売を目的として、P.T. SAKAI INDONESIA（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年1月 国際標準化機構の品質保証に関する国際規格ISO9001の認証を取得。
- 平成12年1月 建設機械の製造を目的として米国ジョージア州に子会社としてSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.を設立。
- 平成12年12月 P.T.SAKAI INDONESIA（現・連結子会社）に大型建設機械の製造・販売を目的として第二工場を建設。
- 平成13年5月 SAKAI AMERICA, INC.は、北米での製造・販売拠点強化のため米国デラウェア州から米国ジョージア州に移転。
- 平成14年8月 生産工場の統合により真岡工場を売却。
- 平成15年2月 建設機械の製造・販売を目的として中国上海市に子会社として酒井工程机械（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年10月 経営体質のより一層の強化を図ることを目的とし、連結子会社である日本アイディーシー(株)と合併。
- 平成20年2月 建設機械の製造・販売を目的としてインドネシア西ジャワ州に子会社としてP.T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA（現・連結子会社）を設立。
- 平成20年12月 北米事業は製造・販売一体の経営合理化を図る目的で、連結子会社であった製造会社のSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.は、同じく連結子会社である販売会社のSAKAI AMERICA, INC.を吸収合併した上で、商号を「SAKAI AMERICA, INC.」（現：連結子会社）に変更。

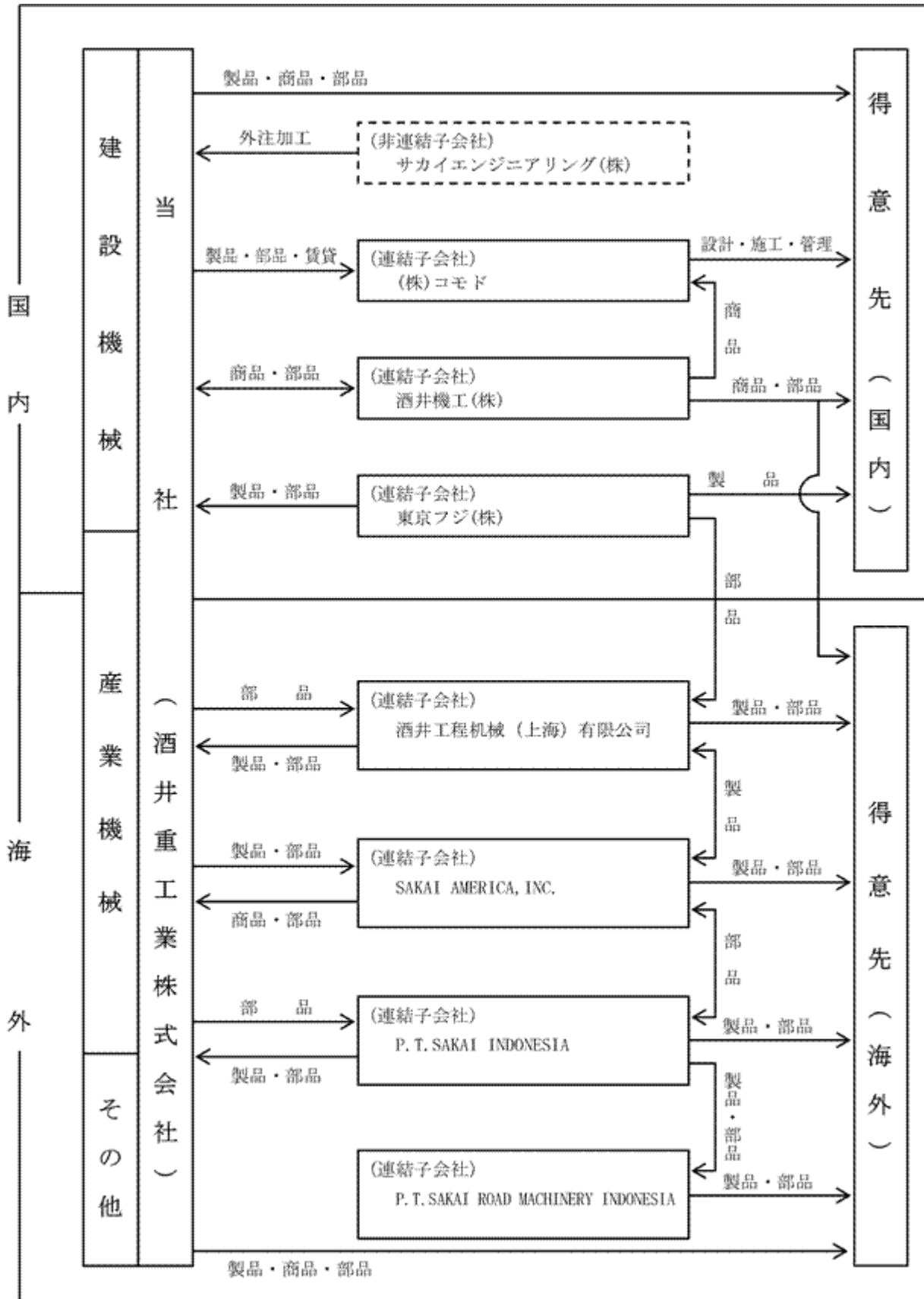
3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 8 社で構成され、主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械、散水車など多種類にわたって製造し、国内外に販売するほか、他社製品である産業機械の販売も行っております。更に、新製品の開発などの研究開発活動も併せて行うと同時に、各事業に関連するその他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の 3 部門は「第 5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 建設機械 …………… 大中型ロードローラ等を当社が製造販売するほか、ハンドガイドローラ、プレートコンパクタ、ランマ等の小型機械については、連結子会社である東京フジ(株)に製造を委託しております。
なお、作業工程の一部については、非連結子会社であるサカイエンジニアリング(株)へ委託しております。
また、建設機械及び建設機械関連部品は、連結子会社であるP.T.SAKAI INDONESIAでも製造販売を行っております。インドネシア国内向けを主として、連結子会社であるP.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAが、製造販売を行っております。
連結子会社である酒井機工(株)は建設機械の中古機を仕入販売しております。
北米向けとしては、連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC. に販売を委ねるとともに、一部製造を行っております。
中国向けとしては、連結子会社である酒井工程機械（上海）有限公司において、大型ロードローラ等を製造販売しております。
- 産業機械 …………… 連結子会社である酒井機工(株)に散水車等の産業機械及び同部品の設計・製造並びに販売を委ねております。
- その他 …………… 連結子会社である酒井機工(株)は、損害保険代理業を営んでおります。
連結子会社である(株)コモドは道路舗装・補修工事の設計、施工、管理及び請負業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---------------------------------------|------------------------------|----------------|---------------------|----------------|--|
| SAKAI AMERICA, INC. (注)2 | アメリカ合衆国 ジョージア州 アデアースビル | US\$ 5,700千 | 建設機械 | 100.0 | 当社製品及び同部品の製造販売会社 役員の兼任4名 資金援助あり |
| P.T.SAKAI INDONESIA (注)2 | インドネシア 西ジャワ州 ブカシ市 | US\$ 6,000千 | 建設機械 | 100.0 (1.0) | 当社の建設機械及び同部品の製造販売会社 役員の兼任2名 資金援助あり |
| P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA | インドネシア 西ジャワ州 ブカシ市 | US\$ 1,750千 | 建設機械 | 100.0 (1.0) | 当社の建設機械及び同部品の製造販売会社 役員の兼任1名 |
| 酒井工程機械(上海)有限公司 (注)2 | 中国 上海市 | US\$ 2,800千 | 建設機械 | 100.0 | 当社の建設機械及び同部品の製造販売会社 役員の兼任2名 |
| 酒井機工(株) | 東京都港区 | 千円 85,000 | 建設機械 産業機械 その他 | 100.0 | 建設機械の中古機の仕入販売 当社の産業機械及び同部品の設計並びに販売会社 役員の兼任2名 なお、当社所有の土地及び建物を賃借している。 |
| 東京フジ(株) | 埼玉県鴻巣市 | 千円 72,000 | 建設機械 | 100.0 | 当社の建設機械及び同部品の設計並びに製造販売会社 役員の兼任1名 資金援助あり |
| (株)コモド | 埼玉県久喜市 | 千円 50,000 | その他 | 100.0 | 当社製品での道路舗装・補修工事会社 役員の兼任1名 なお、当社所有の土地及び建物を賃借している。 |

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 建設機械 | 441 |
| 産業機械 | 2 |
| その他 | 15 |
| 全社(共通) | 30 |
| 合計 | 488 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|--------|--------|-----------|
| 272 | 41歳1ヶ月 | 17年1ヶ月 | 4,373,221 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者14名を除く)を表示しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会に所属し、JAM北関東酒井重工業支部と称して昭和33年労働組合結成以来、健全な発展をしております。また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成22年3月31日現在同支部組合員数は99名であります。

連結子会社であります東京フジ(株)の労働組合は、日本労働組合総連合会に所属し、JAM北関東東京フジ支部と称して昭和47年労働組合結成以来、健全な発展をしております。また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成22年3月31日現在同支部組合員数は16名であります。

上記以外の連結子会社に関しましては、労働組合を結成しておりませんが労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当企業グループを取り囲む事業環境は、平成20年秋に勃発した世界金融危機の激震を受け、建設機械の世界需要が大変厳しい状況のまま推移致しました。当年度終盤に近づきまして、各国政府の経済対策効果により先進国需要の減少が漸く下げ止まり、またアジアなど一部の新興国でインフラ整備事業が再開されるなど、新興国で需要回復の兆しが見えて参りました。

このような大変厳しい事業環境の下、当企業グループでは、大規模な生産調整と固定費削減による激変対応措置を断行する一方、中長期成長が期待される有望新興国の市場開拓と代理店網の再編・強化、新製品の拡販、内製化による製造付加価値拡大、世界戦略製品の研究開発を推し進め、早期黒字転換に向けて全社で取組んで参りました。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、当上半期売上高が前連結会計年度比4,494,543千円減（45.3%減）の5,419,784千円まで激減致しましたものの、当下半期売上高を前連結会計年度比1,073,458千円増（15.3%増）の8,097,038千円まで増加させることが出来ました結果、通期売上高を前連結会計年度比3,421,085千円減（20.2%減）の13,516,822千円の落込みに留めることが出来ました。

利益面につきましては、当上半期の売上高激減にともなう333,423千円の営業損失に対し、当下半期は130,914千円の営業黒字転換を果たしましたものの、当上半期の損失をカバーするには至らず、営業損失は前連結会計年度比64,781千円改善して202,508千円（前連結会計年度は、営業損失267,290千円）、経常損失は同365,323千円改善して368,611千円（前連結会計年度は、経常損失733,934千円）、当期純損失は同1,185,098千円改善して435,100千円（前連結会計年度は、当期純損失1,620,198千円）となりました。

連結地域区分別売上高につきましては次の通りです。

国内向け売上高は、ローラ需要が前年比2割減少する厳しい環境下、ローラのシェア拡大と新製品の道路維持補修機械の投入により、前連結会計年度比199,043千円減（2.5%減）（上期802,250千円減（19.5%減）、下期603,206千円増（15.6%増））の7,777,514千円まで販売を回復させて参りました。

海外向け売上高は、前連結会計年度比3,222,041千円減（36.0%減）（上期3,692,293千円減（63.7%減）、下期470,251千円増（14.9%増））まで落ち込みましたものの、アジアが回復基調に入るとともに、その他地域の中南米やアフリカでも売上高を積上げることが出来ました。

北米向け売上高は、住宅建設停滞に伴いローラ需要が前年比半減する厳しい状況下、政府経済対策で拡大基調にある道路舗装用振動ローラの拡販によりシェア拡大を進め、売上高は前連結会計年度比588,033千円減（30.3%減）の1,353,413千円に留めることが出来ました。

アジア向け売上高は、インドネシア、タイ、ベトナムが需要回復基調に入り、前連結会計年度比625,656千円減（15.8%減）の3,328,653千円まで回復して参りました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、前連結会計年度比1,838,155千円減（88.0%減）の250,363千円に留まりました。中近東では各種大型プロジェクトが動き始め、今後の成長が期待されますので、中近東事務所を設置して販売網の再構築を進めております。ロシアCISにつきましては、代理店在庫水準が低下して参りましたものの、経済停滞が続く中、引き続きゼロ口状態のまま推移致しました。

その他地域向け売上高は、大洋州向け販売が低迷致しましたものの、中南米、北アフリカで販売拡大を図り、前連結会計年度比170,195千円減（17.4%減）の806,877千円を確保致しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本セグメント業績につきましては、総売上高は前連結会計年度比2,616,008千円減（18.3%減）の11,716,193千円となり、当下半期に33,778千円の営業黒字を確保できましたものの、当上半期の大幅な生産調整と海外生産製品三国間貿易の大幅減少などの影響が残り、494,518千円の営業損失（前連結会計年度は、営業損失465,760千円）となりました。

海外

米国は総売上高が前連結会計年度比397,625千円減（19.3%減）の1,664,216千円と減少する中、大規模な固定費削減により赤字幅を前連結会計年度比で改善致しましたものの134,643千円の営業損失（前連結会計年度は、282,060千円の営業損失）となりました。インドネシアは総売上高が2,136,168千円減（47.7%減）の2,341,144千円と減少致しましたものの、コスト低減とインドネシア国内販売の回復に支えられ、前連結会計年度比77,053千円減（17.7%減）の358,489千円の営業利益を確保することができました。中国は第三国輸出の減少により総売上高が218,455千円減（23.8%減）の698,454千円と減少し、8,196千円の営業損失（前連結会計年度は、営業損失45,339千円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の減少額や売上債権の増加額、短期借入金の増加による収入等により、前連結会計年度末に比べ720,228千円増加し、当連結会計年度末には4,308,587千円（前連結会計年度比20.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、120,924千円（前連結会計年度は776,950千円の減少）であります。

これは主に、税金等調整前当期純損失287,832千円やたな卸資産の減少額2,919,909千円、売上債権の増加額2,354,417千円や仕入債務の減少額1,001,791千円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、148,868千円（前連結会計年度は252,094千円の減少）であります。

これは主に、定期預金の払戻による収入565,000千円と有形固定資産の取得による支出350,718千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、606,968千円（前連結会計年度は2,149,687千円の増加）であります。

これは主に、短期借入金の増加による収入201,072千円、長期借入れによる収入934,075千円、長期借入金の返済による支出373,054千円及び親会社による配当金の支払額127,340千円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 建設機械(千円) | 10,264,541 | 62.2 |
| 産業機械(千円) | 57,200 | 56.5 |
| その他(千円) | 78,976 | 166.0 |
| 合計(千円) | 10,400,718 | 62.5 |

- (注) 1. 金額は、売価換算額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループ製品のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 建設機械(千円) | 12,920,511 | 78.7 |
| 産業機械(千円) | 78,936 | 91.4 |
| その他(千円) | 517,374 | 120.4 |
| 合計(千円) | 13,516,822 | 79.8 |

3【対処すべき課題】

世界金融危機から一年半を経て、大幅に縮小した建設機械の世界需要にも底入れの兆しが見えて参りました。しかしながら、既存の主力市場である国内市場は成長を期待することが難しく、また、世界最大の建設機械市場であった北米で需要底入れの兆しを感じられますものの、その回復は緩やかなものになると予想されます。新興国市場につきましては、多くのインフラ整備事業が計画されており、既にアジアで販売が回復基調に入り、また市場開拓中の中近東、アフリカ、中南米でも需要活発化の兆しが見られ、建設機械市場の需要変化が鮮明になって参りました。

このような情勢の下、当企業グループでは、内製化とコストダウンによる社内付加価値拡大により内部利益創出を進める一方、中長期成長が期待される新興国市場の開拓、世界戦略製品の研究開発、グローバルサービス体制の構築を進め、新興国市場開拓による中長期成長戦略を進めて参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当企業グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当企業グループが判断したものであります。

(1)当企業グループがとっている特異な経営方針

当企業グループは国内市場の販売力の強化はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。売上高に占める海外売上比率は、平成20年3月期は56.6%、平成21年3月期は52.9%、そして平成22年3月期は42.5%となっております。主として、販売先である北米、中国、アジア、大洋州の経済状況の影響を受けております。

これらの情報は第5【経理の状況】のセグメント情報として開示しております。

また、当企業グループの事業では新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長には主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

(2)研究開発活動及び人材育成について

当企業グループは、道路建設機械関連の専門メーカーとして、市場において新規製品を継続的に投入していく必要があります。研究開発費の過去3年間の推移をみますと、平成20年3月期は709,793千円、平成21年3月期は695,541千円、平成22年3月期は552,048千円となっており、新製品の開発等に積極的に取り組んでおります。

研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当企業グループの企業成長のためには、特に研究開発に係わる有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。

このような人材を確保又は育成できなかった場合には、当企業グループの企業成長、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)海外活動に係わるリスクについて

当企業グループは、海外市場の開拓を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあるため、これらの事象が発生した場合は当企業グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が、未整備なことによる当企業グループの活動への影響

不利な政治的要因の発生

戦争等による社会的混乱

主要な市場である北米、アジアにおける景気及びそれに伴う予測を超えた需要変動

(4)法的規制等について

当企業グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、たとえば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

(5)株式保有リスクについて

当企業グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。当連結会計年度において、投資有価証券評価損896千円を計上しております。なお、有価証券に係る時価に関する情報は、第5【経理の状況】の有価証券関係の注記に記載しております。

(6)重要な訴訟等について

当企業グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当企業グループの管理部門が一括管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当企業グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7)為替変動リスクについて

当企業グループの事業は、北米、インドネシア、中国に製品等の生産拠点を設け、全世界に販売を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当企業グループが生産を行う地域の通貨価値の下落は、それらの地域における製造の調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、利益と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの悪影響を最小限に食い止めるために為替予約等の実施を行ってはおりますが、中期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度において、為替差益7,616千円を計上しております。

(8)生産物責任リスクについて

当企業グループは道路転圧用各種ロードローラ等を製造しております。生産物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、また、引き続き当企業グループがこの様な保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。生産物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)退職給付債務について

当企業グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)売上債権管理上のリスクについて

当企業グループの販売形態については、商社及び有力代理店を通じた間接販売とユーザへの直接販売があります。販売先において資金繰り等の財政困難な状況にあった場合、当企業グループの事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度において、重大な貸倒れの発生はありません。

(11)繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業グループは、新製品の開発課題に積極的に取り組むと共に、人と環境にやさしい建設機械作りのための改良及び研究開発を行っております。

現在、研究開発活動は、主に当社の技術研究所において行われております。

技術研究所では、今まで、可変振幅振動ローラ、振動タイヤローラ、水平・通常振動切換ローラ、全輪振動可能なマカダムローラ等のような新機構を採用した実用機を、世界に先駆けて開発してきましたが、一方、人と環境にやさしい建設機械作りのための改良及び応用の研究開発も行っています。現在、研究開発スタッフは54人です。

当連結会計年度の主な活動状況は、次のとおりです。

世界戦略製品としては、「基本性能と当社の強みの磨き込みと鮮明化」を切り口としてのローラの開発に上期より取り組むと共に、下期からは、モジュール開発・生産体制も含めた製品の大枠が決まり、具体的な製品化に向け、今、邁進しているところです。国内及び米国EPA（連邦環境保護庁）の3次排出ガス規制対応については、ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラの開発を順次進めて来ており、4次についてもまだ一部機種からですが、その作業に着手致しました。

道路維持補修機械としては、新型のロードスタビライザを開発致し、その量産化を進めました。その他、既開発製品の安全性、信頼性向上のための改善研究開発を行っております。要素技術及び周辺機器等の研究開発に関しては、締固めの情報管理システムを開発し、また、振動ローラにおける走行スリップ防止のトラクションコントロールについては、一部の製品からですが、その成果の対応を致しました。締固め走行制御の自動化についても、研究改良を行っております。また、製品の低騒音化に向けた研究開発を行っております。

当連結会計年度末における産業財産権の総数は、115件（出願件数 155件）となっています。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動および研究開発につきましては、建設機械の割合が90%を超えていますので、記載を省略しております。なお、当連結会計年度における研究開発費は552,048千円（前連結会計年度は695,541千円）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当企業グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当企業グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

退職給付引当金の計上基準

当企業グループは従業員の退職給付に備えるため、会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当企業グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度において売上高は、前連結会計年度比3,421,085千円減（20.2%減）の13,516,822千円、営業損失は202,508千円（前連結会計年度は営業損失267,290千円）、経常損失は368,611千円（前連結会計年度は経常損失733,934千円）当期純損失は435,100千円（前連結会計年度は当期純損失1,620,198千円）となりました。当連結会計年度における当企業グループを取り囲む事業環境は、平成20年秋に勃発した世界金融危機の激震を受け、建設機械の世界需要が半減する大変厳しい状況のまま推移致しました。当年度終盤に近づきまして、各国政府の経済対策効果により先進国需要の減少が漸く下げ止まり、またアジアなど一部の新興国でインフラ整備事業が再開されるなど、新興国で需要回復の兆しが見えて参りました。

このような大変厳しい事業環境の下、当企業グループでは、大規模な生産調整と固定費削減による激変対応措置を断行する一方、中長期成長が期待される有望新興国の市場開拓と代理店網の再編・強化、新製品の拡販、内製化による製造付加価値拡大、世界戦略製品の研究開発を推し進め、早期黒字転換に向けて全社で取組んで参りました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析致します。

売上高の分析

国内向け売上高は、ローラ需要が前年比2割減少する厳しい環境下、ローラのシェア拡大と新製品の道路維持補修機械の投入により、前連結会計年度比199,043千円減（2.5%減）（上期802,250千円減（19.5%減）、下期603,206千円増（15.6%増））の7,777,514千円まで販売を回復させて参りました。

海外向け売上高は、前連結会計年度比3,222,041千円減（36.0%減）（上期3,692,293千円減（63.7%減）、下期470,251千円増（14.9%増））まで落ち込みましたものの、アジアが回復基調に入るとともに、その他地域の中南米やアフリカでも売上高を積上げることが出来ました。

北米向け売上高は、住宅建設停滞に伴いローラ需要が前年比半減する厳しい状況下、政府経済対策で拡大基調にある道路舗装用振動ローラの拡販によりシェア拡大を進め、売上高は前連結会計年度比588,033千円減（30.3%減）の1,353,413千円に留めることが出来ました。

アジア向け売上高は、インドネシア、タイ、ベトナムが需要回復基調に入り、前連結会計年度比625,656千円減（15.8%減）の3,328,653千円まで回復して参りました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、前連結会計年度比1,838,155千円減（88.0%減）の250,363千円に留まりました。中近東では各種大型プロジェクトが動き始め、今後の成長が期待されますので、中近東事務所を設置して販売網の再構築を進めております。ロシアCISにつきましては、代理店在庫水準が低下して参りましたものの、経済停滞が続く中、引き続きゼロ状態のまま推移致しました。

その他地域向け売上高は、大洋州向け販売が低迷致しましたものの、中南米、北アフリカで販売拡大を図り、前連結会計年度比170,195千円減（17.4%減）の806,877千円を確保致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、当上半期売上高が前連結会計年度比4,494,543千円減（45.3%減）の5,419,784千円まで激減致しましたものの、当下半期売上高を前連結会計年度比1,073,458千円増（15.3%増）の8,097,038千円まで増加させることが出来ました結果、通期売上高を前連結会計年度比3,421,085千円減（20.2%減）の13,516,822千円の落込みに留めることが出来ました。

営業外損益及び特別損益の分析

当連結会計年度の営業外収益につきましては、国内生産工場等の一時帰休による助成金収入48,333千円などがあり、営業外収益合計は140,222千円となり、前連結会計年度より27,941千円増加しております。営業外費用につきましては、前連結会計年度において、下半期からの大幅な円高により為替差損298,121千円を計上致しましたが、当連結会計年度では円安となったことにより解消され（当連結会計年度では、為替差益7,616千円の計上）、また、前連結会計年度の下半期以降の急激な売上高の減少による資金不足から借入金を増加したことによる支払利息218,492千円（前連結会計年度の支払利息は184,860千円）の計上となった結果、営業外費用合計は306,324千円となり、前連結会計年度より272,601千円減少しております。特別利益につきましては、当連結会計年度において、固定資産売却益45,678千円や受取保険金40,186千円等を計上した結果、特別利益合計は89,930千円となり、前連結会計年度より25,202千円減少しております。特別損失につきましては、当連結会計年度の特別損失合計は9,152千円（前連結会計年度の特別損失は522,784千円）で、前連結会計年度においては、株式の減損による投資有価証券評価損293,044千円やたな卸資産評価損136,430千円等の計上があったことにより、当連結会計年度では、513,632千円の減少となりました。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、たな卸資産の圧縮と資金体質の安定化を中心に財務運営を進めて参りました結果、総資産が前連結会計年度末に比べ376,197千円減少し、25,330,273千円となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産を2,951,095千円圧縮し、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の2,198,420千円増加等により、前連結会計年度末に比べ9,515千円減少し、18,145,956千円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ366,682千円減少し、7,184,316千円となりました。

流動負債につきましては、たな卸資産圧縮に伴い支払手形及び買掛金を1,060,347千円圧縮したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,088,014千円減少し、9,764,386千円となりました。

固定負債につきましては、資金体質の安定化のため、長期借入金を741,109千円増加させましたこと等により、前連結会計年度末に比べ918,024千円増加し、2,484,718千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が562,440千円減少、その他有価証券評価差額金が238,109千円増加、為替換算調整勘定が116,117千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ206,207千円減少し、13,081,168千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、51.6%となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の減少額や売上債権の増加額、短期借入金の増加による収入等により、前連結会計年度末に比べ720,228千円増加し、当連結会計年度末には4,308,587千円（前連結会計年度比20.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果減少した資金は、120,924千円（前連結会計年度は776,950千円の減少）であります。

これは主に、税金等調整前当期純損失287,832千円やたな卸資産の減少額2,919,909千円、売上債権の増加額2,354,417千円や仕入債務の減少額1,001,791千円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、148,868千円（前連結会計年度は252,094千円の減少）であります。

これは主に、定期預金の払戻による収入565,000千円と有形固定資産の取得による支出350,718千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、606,968千円（前連結会計年度は2,149,687千円の増加）であります。

これは主に、短期借入金の増加による収入201,072千円、長期借入れによる収入934,075千円、長期借入金の返済による支出373,054千円及び親会社による配当金の支払額127,340千円を反映したものであります。

資金需要について

当連結会計年度において、有形固定資産と無形固定資産（ソフトウェア等）で377,880千円の設備投資を行っております。所要資金は自己資金及び銀行借入によって賄い、新株式・社債発行等による資金の調達は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループを取巻く事業環境は、平成20年秋に勃発した世界金融危機の激震を受け、建設機械の世界需要が半減する大変厳しい状況のまま推移致しました。

その様な中、当企業グループではコスト削減、生産性効率改善及び顧客の付加価値創造に応えられる新製品開発のため、建設機械を中心に、377,880千円の設備投資を行いました。

建設機械においては、当社及び国内生産子会社において、新製品の生産のための型枠や治具等及び海外生産子会社においては、生産効率向上のための生産設備増強を実施致しました。

産業機械及びその他においては、当連結会計年度は重要な設備投資は実施しておりません。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|------------------------|---------------------|---------------------|---------------------------|------------------------|---------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬 具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 生産センター (埼玉県川越市) | 建設機械 | ロードローラ 等の製造 | 380,002 | 138,311 | 320,765 (60,116.95) | 50,963 | 30,820 | 920,863 | 106 |
| プロダクトサポート部 (埼玉県久喜市) | 建設機械 産業機械 その他 | サービス業務 ・ 販売業務 | 147,808 | 14,097 | 172,261 (37,436.92) | - | 6,834 | 341,002 | 35 |
| 技術研究所 (埼玉県久喜市) | 建設機械 | 研究・ 開発等 | 224,261 | 11,221 | 420,924 (35,484.92) | 11,614 | 10,327 | 678,349 | 61 |
| 本社 (東京都港区) | 建設機械 | 全社的 管理業務 販売業務 | 21,199 | 60,180 | - (-) | - | 10,787 | 92,167 | 34 |
| 関東営業所 ほか6営業所 | 建設機械 | 販売業務 | 50,363 | 466 | 352,400 (6,394.61) | - | 1,861 | 405,091 | 36 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種 別セグ メントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|---------|-----------------------|---------------------------|-------------------------------------|---------------------|---------------------------|----------------------|---------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬 具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 酒井機工(株) | 本社事務所 (埼玉県久 喜市) | 建設機械 産業機械 その他 | 全社的 管理業務 販売業務 | 185 | 2,163 | - | - | 330 | 2,679 | 7 |
| 東京フジ(株) | 本社工場 (埼玉県鴻巣 市) | 建設機械 | 建設機械生産 及び部品加工 | 53,350 | 9,256 | 96,690 (5,380.00) | - | 9,175 | 168,473 | 26 |
| (株)コモド | 本社事務所 (埼玉県久 喜市) | その他 | 道路舗装・補 修工事の設 計、施工、管理 及び請負業 | - | 26,657 | - | 56,400 | 382 | 83,439 | 9 |

(3)在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種 別セグ メントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|---|---------------------------|---------------------------------|---------------------|---------------------------|-------------------------|---------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬 具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| SAKAI AMERICA, INC. | 本社事務所、 アトランタ工場 (アメリカ合衆 国ジョージア州 アデアースピ ル) | 建設機械 | ロードロー ラ等の製 造、輸出入 ・販売業務 | 288,799 | 42,573 | 147,246 (179,682.36) | - | 2,264 | 480,883 | 24 |
| P.T.SAKAI INDONESIA | ジャカルタ工場 (インドネシア 西ジャワ州プカ シ市) | 建設機械 | ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備 | 93,985 | 113,226 | 15,977 (10,800.00) | - | 3,755 | 226,943 | 72 |
| P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA | ジャカルタ工場 (インドネシア 西ジャワ州プカ シ市) | 建設機械 | ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備 | 11,699 | 27,720 | 64,552 (12,490.20) | - | 3,381 | 107,354 | 1 |
| 酒井工程机 械(上海) 有限公司 | 上海工場 (中国 上海市) | 建設機械 | ロードロー ラ等の製造 | 142,752 | 30,359 | 80,757 (41,473.10) | - | 346,386 | 600,255 | 77 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 149,900,000 |
| 計 | 149,900,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 42,620,172 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 42,620,172 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成16年10月1日 | 22 | 42,620 | - | 3,115,199 | 247,234 | 6,584,217 |

(注) 日本アイディーシー(株)との合併(合併比率1:9.45)に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|--------|--------------|------------|-------|------|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 33 | 34 | 117 | 29 | 5 | 5,164 | 5,382 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 12,628 | 900 | 4,848 | 1,235 | 13 | 22,565 | 42,189 | 431,172 |
| 所有株式数の割合 (%) | - | 29.93 | 2.13 | 11.49 | 2.93 | 0.03 | 53.49 | 100 | - |

(注) 1. 自己株式183,830株は、「個人その他」に183単元及び「単元未満株式の状況」に830株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|--------------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 2,099 | 4.92 |
| 株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟) | 2,091 | 4.90 |
| 第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟) | 1,485 | 3.48 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 | 1,481 | 3.47 |
| 酒井 一郎 | 東京都港区 | 993 | 2.33 |
| ニチレキ株式会社 | 東京都千代田区九段北4-3-29 | 816 | 1.91 |
| 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 742 | 1.74 |
| 日本トラスティ・サービス信 託株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 735 | 1.72 |
| シービーエヌワイディエフエ イインターナショナルキャッ プバリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社) | 東京都品川区東品川2-3-14 | 724 | 1.70 |
| 共栄火災海上保険株式会社 | 東京都港区新橋1-18-6 | 621 | 1.45 |
| 計 | - | 11,791 | 27.66 |

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社となりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 183,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 42,006,000 | 42,006 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 431,172 | - | 1単元(1,000株)未満 の株式 |
| 発行済株式総数 | 42,620,172 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 42,006 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)が含まれて
おります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 酒井重工業株式会社 | 港区芝大門1-4-8 | 183,000 | - | 183,000 | 0.43 |
| 計 | - | 183,000 | - | 183,000 | 0.43 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 14,245 | 2,081,798 |
| 当期間における取得自己株式 | 952 | 157,532 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 183,830 | - | 184,782 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間配当）を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成21年11月13日 取締役会決議 | 63,664 | 1.5 |
| 平成22年6月29日 定時株主総会決議 | 63,654 | 1.5 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 462 | 399 | 466 | 268 | 188 |
| 最低(円) | 265 | 218 | 143 | 101 | 108 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 148 | 134 | 135 | 147 | 131 | 158 |
| 最低(円) | 130 | 108 | 118 | 125 | 121 | 129 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|-------|-------|-------------|--|-------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 酒井 一郎 | 昭和36年12月4日生 | 平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 経営企画室副 室長 平成5年7月 当社常務取締役就任 業務推進 室長 平成7年3月 当社代表取締役社長就任 平成7年4月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長就任 平成12年1月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成14年10月 当社代表取締役社長(現任) 北米事業部長 平成14年10月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長兼社長就任 平成14年10月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長兼社長就任 平成15年11月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長就任 平成15年12月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成20年12月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長就任(現任) | (注) 4 | 993 |
| 常務取締役 | 統括本部長 | 土井 清徳 | 昭和24年1月1日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社技術研究所開発グループ マネージャー 平成12年10月 当社技術研究所長 平成14年10月 当社グローバル生産本部技術 研究所長 平成15年6月 当社取締役就任 グローバル生 産本部技術研究所長 平成17年1月 当社取締役 グローバル生産本 部副本部長 技術研究所長 平成17年4月 当社取締役 グローバル生産本 部副本部長兼グローバル最適 調達プロジェクトリーダー兼 事業推進部長 平成17年6月 当社常務取締役就任 グローバ ル生産本部副本部長兼グロー バル最適調達プロジェクト リーダー兼事業推進部長 平成18年4月 当社常務取締役 グローバル生 産本部長 平成22年4月 当社常務取締役 統括本部長 (現任) | (注) 4 | 13 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|---------|-------|--------------|--|-------|---------------|
| 常務取締役 | | 岩隈 秀樹 | 昭和30年5月15日生 | 昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 当社事業開発部長 平成14年10月 当社事業推進部長 平成16年6月 当社取締役就任 事業推進部長 平成16年7月 当社取締役 平成16年7月 酒井工程机械(上海)有限公司総経理就任 平成19年5月 当社取締役 中国事業本部長兼酒井工程机械(上海)有限公司董事長就任 平成19年7月 当社常務取締役就任 中国事業本部長兼酒井工程机械(上海)有限公司董事長 平成22年4月 当社常務取締役 酒井工程机械(上海)有限公司董事長兼技術研究所担当(現任) 平成22年6月 当社常務取締役(現任) | (注) 5 | 17 |
| 取締役 | 経営企画部長 | 清宮 一志 | 昭和28年10月31日生 | 昭和59年7月 当社入社 平成14年10月 当社グローバル生産本部国際調達部長 平成16年6月 当社取締役就任 グローバル生産本部国際調達部長 平成18年4月 当社取締役 グローバル生産本部国際調達部長兼グローバル最適調達プロジェクトリーダー 平成20年4月 当社取締役 グローバル生産本部副本部長兼グローバル生産本部国際調達部長 平成21年4月 当社取締役 経営企画部長(現任) | (注) 5 | 15 |
| 取締役 | 北米事業本部長 | 福田 正巳 | 昭和28年10月17日生 | 平成15年7月 三井物産(株)本店通信・交通・インダストリアルシステム本部、企画業務室マネージャー 平成15年11月 当社入社 SAKAI AMERICA, INC. 取締役社長就任 平成17年1月 当社北米事業部副事業部長 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成17年4月 当社北米事業本部長 平成17年6月 当社取締役就任 北米事業本部長(現任) 平成20年12月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役社長就任(現任) | (注) 4 | 21 |
| 取締役 | 管理部長 | 渡辺 秀善 | 昭和28年6月30日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理部部長代理 平成16年4月 当社管理部長 平成18年6月 当社取締役就任 管理部長 平成18年7月 当社取締役 管理部長兼コンプライアンス・リスク管理担当(現任) | (注) 5 | 11 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|---------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 事業推進部長 | 月本 行則 | 昭和32年9月24日生 | 昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 当社事業開発部長代理 平成14年10月 SAKAI AMERICA, INC. 技術部長 兼当社事業推進部部長代理 平成18年4月 当社事業推進部長 平成18年6月 当社取締役就任 事業推進部長 (現任) | (注)5 | 11 |
| 取締役 | 海外事業本部長 | 渡邊 亮介 | 昭和27年6月27日生 | 昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社海外事業本部海外営業第3部長 平成19年4月 当社海外事業本部海外営業第3部長兼ロシアプロジェクトリーダー 平成19年5月 当社海外事業本部長兼海外営業第1部長兼ロシアプロジェクトリーダー 平成19年6月 当社取締役就任 海外事業本部長兼海外営業第1部長兼ロシアプロジェクトリーダー 平成20年4月 当社取締役 海外事業本部長兼海外営業第1部長 平成22年4月 当社取締役 海外事業本部長 (現任) | (注)4 | 10 |
| 取締役 | 生産センター長 | 黒沢 吉信 | 昭和29年12月21日生 | 昭和56年9月 当社入社 平成16年4月 当社グローバル生産本部生産センター長代理兼生産技術室長 平成16年6月 サカイエンジニアリング(株)代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社グローバル生産本部生産センター長兼生産管理統括部長 平成18年4月 当社グローバル生産本部生産センター長 平成19年6月 当社取締役就任 グローバル生産本部生産センター長 平成20年4月 当社取締役 グローバル生産本部副本部長兼グローバル生産本部生産センター長 平成22年4月 当社取締役 生産センター長 (現任) | (注)4 | 12 |
| 取締役 | 国内事業本部長 | 加藤 孝 | 昭和26年5月6日生 | 昭和53年2月 当社入社 平成15年4月 当社国内事業部国内営業部関東営業所長 平成18年6月 当社国内事業本部国内営業部長 平成19年9月 当社国内事業本部長 平成20年6月 当社取締役就任 国内事業本部長 平成22年4月 当社取締役 国内事業本部長兼グローバルサービス部担当 (現任) | (注)5 | 6 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------|-------|--------------|---|-------|---------------|
| 取締役 | 中国事業本部長 | 菅原 嗣夫 | 昭和29年11月25日生 | 昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 当社海外事業本部営業第1部長 酒井工程机械(上海)有限公司営業第二部長 平成18年4月 酒井工程机械(上海)有限公司副總經理 平成19年4月 酒井工程机械(上海)有限公司副總經理、営業業務部長 当社海外事業本部中国事業本部 平成20年4月 酒井工程机械(上海)有限公司總經理 当社中国事業本部中国事業部長 平成20年6月 当社取締役就任 中国事業本部中国事業部長 平成22年4月 当社取締役 中国事業本部長酒井工程机械(上海)有限公司總經理 平成22年6月 当社取締役 中国事業本部長酒井工程机械(上海)有限公司董事長、總經理就任(現任) | (注) 5 | 28 |
| 取締役 | 北米事業本部副本部長 | 富取 幸彦 | 昭和29年6月14日生 | 昭和54年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行プロダクツ業務管理部部長 平成20年5月 当社北米事業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役就任 北米事業本部副本部長(現任) | (注) 5 | 5 |
| 常勤監査役 | | 網島 世二 | 昭和17年5月27日生 | 昭和40年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 技術研究所長 平成11年6月 プライム電子㈱代表取締役社長就任 平成12年7月 当社常務取締役就任 平成14年7月 当社専務取締役就任 平成14年10月 当社専務取締役 グローバル生産本部長 技術研究所長 平成18年3月 当社専務取締役 グローバル生産本部管掌 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任) | (注) 3 | 29 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 監査役 | | 小黒 幸市 | 昭和17年7月30日生 | 昭和41年4月 日瀝化学工業株式会社入社 昭和52年12月 日瀝道路株式会社取締役工 事部長 昭和63年6月 ニチレキ株式会社開発工事部 長 平成7年5月 日瀝道路株式会社代表取締役 社長就任 平成7年6月 ニチレキ株式会社取締役 平成10年5月 日瀝道路株式会社退社 茨城ニチレキ株式会社代表取 締役社長就任 平成12年5月 茨城ニチレキ株式会社退社 平成12年6月 ニチレキ株式会社退社 平成12年7月 東亜サーベイ株式会社常務取 締役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任) | (注)3 | 10 |
| 監査役 | | 寺口 正治 | 昭和19年10月23日生 | 平成16年7月 財務事務官退官 平成16年8月 税理士登録 平成19年6月 当社監査役就任(現任) | (注)2 | 6 |
| 計 | | | | | | 1,188 |

(注)1. 監査役小黒幸市及び寺口正治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況)

当企業グループは、道路建設機械等の製造・販売を行う企業として、グローバル企業の観点から平成19年7月に企業行動憲章を制定致しております。国土開発という社会事業に貢献すること、和の精神を基本理念とし、社会倫理に基づく「誠実で正しい姿勢」を常に追及しており、社会事業に貢献するために、株主の皆様をはじめ取引先、国際・地域社会、従業員等の各ステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、グローバル企業として発展すべく、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

また、当社は監査役設置会社であり、社内取締役12名と監査役会に於いては常勤監査役1名、社外監査役2名で構成しております。

また、役付役員を主体とした最高意思決定機関である経営会議及び主要部門の責任者で構成する経営企画会議を設け、これらは原則毎月開催しております取締役会開催日の前日に開催することで、取締役会の議案・審議の迅速化を諮るためであります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の業務内容に精通した取締役で構成する取締役会による監督を行い、社外取締役は選任しておりません。取締役会に対する監視機能としては経営の適正性・適法性を監視するため、当社の事業に精通した者と財務に精通した社外監査役2名を、東京証券取引所が定める独立役員に指定すると共に、社内取締役1名は銀行出身者であり、経営全般の観点から意見を述べる等、客観的な監査が行われていると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制体制）構築決議に基づき、コンプライアンス・リスク管理担当取締役を選定し、内部監査室及びコンプライアンス室、リスク管理室による体制整備を実施しております。

内部統制委員会の配下にコンプライアンス部会、財務統制部会、情報セキュリティ部会を設置し、都度委員会又は各部会を開催しております。

コンプライアンス部会は会社法に基づく内部統制システム構築とコンプライアンス経営実現を目的とし、財務統制部会は金融商品取引法に基づく財務統制監査報告書の適正性・信頼性を確保するための体制構築を目的とし、また情報セキュリティ部会は情報セキュリティ推進体制構築を目的として鋭意活動しております。

現在、開催しております内部統制委員会に於いて、現存するリスクやグループ全般に亘り、検討・報告会を開催しております。

また、リスク管理規程に基づき、月1回開催される取締役会に於いて、特に財務面の観点から売掛金回収等のグループ子会社の担当役員より、リスク事項について報告がなされております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名及び内部監査員6名で構成されております。内部監査室には独立した専任者を置き、監査役と連携を取り年間の監査日程を代表取締役社長の承認の下作成し、実施結果を内部監査規程に基づき取締役会又は内部統制委員会開催時に報告しております。

また、監査役及び内部監査室は監査法人の監査への立会並びに監査報告会に出席することにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性など広く検証するなどの経営監視も行っております。

社外取締役及び社外監査役

現在、当社に社外取締役はおりません。

なお、主要取引金融機関出身の役員が1名おり、豊富な経験を基に取締役会においても適正性の面から助言・意見を述べる等、社外取締役に期待される役割を果たしていると考えます。

社外監査役については、道路建設・施工業界の豊富な経営経験に基づいた業務執行監査を期待する小黒幸市氏、財務関係に精通し、財務に関する妥当性・適正性を確保するための助言・提言を期待する寺口正治氏の両社外監査役を、平成22年3月31日に東京証券取引所に提出しております。

また、2名の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の役員報酬の限度額は、平成20年6月27日の定時株主総会決議において取締役年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役年額30,000千円以内であり、支払った報酬の内容は次のとおりであります。

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|-----------------------|
| 取締役 | 66,007 | 12 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 7,499 | 1 |
| 社外役員 | 6,312 | 2 |

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の員数(人) | 内容 |
|--------|---------------|--------------------------------|
| 72,840 | 9 | 使用人兼務役員としての給与等 (賞与含む)であります。 |

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 40銘柄 1,655,380千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|---------|------------------|-----------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 723,030 | 354,284 | 取引関係維持のため |
| (株)小松製作所 | 150,000 | 294,000 | 〃 |
| ニチレキ(株) | 486,000 | 213,354 | 〃 |
| 東プレ(株) | 159,000 | 118,137 | 〃 |
| 阪和興業(株) | 220,000 | 87,120 | 〃 |
| 油研工業(株) | 490,000 | 81,830 | 〃 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 367,190 | 67,930 | 〃 |
| 三共リース(株) | 10,000 | 55,000 | 〃 |
| 東京海上ホールディングス(株) | 20,000 | 52,660 | 〃 |
| ナラサキ産業(株) | 498,750 | 49,376 | 〃 |
| 日工(株) | 160,000 | 37,600 | 〃 |
| 前田道路(株) | 43,037 | 32,794 | 〃 |
| 三井物産(株) | 20,000 | 31,420 | 〃 |
| (株)カナモト | 70,000 | 31,010 | 〃 |
| その他26銘柄 | 540,398 | 148,864 | 〃 |

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
 並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 純投資目的で保有する投資株式はございません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、あらた監査法人を選任しております。定期的な会合を持ち、情報の共有化を図る
 など緊密な連携を保っております。

当期における業務を執行した公認会計士はあらた監査法人に所属しており、その氏名及び会計監査業務に係
 る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：小澤 義昭、堀江 正樹
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 5名、その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上
 を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項に規程する中間配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 45,000 | - | 45,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 45,000 | - | 45,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.、P.T. SAKAI INDONESIA及びP.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersと監査契約を締結しております。SAKAI AMERICA, INC.の監査証明業務に基づく報酬額は16,955千円(内、当社支払額が5,877千円)、P.T. SAKAI INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額は2,535千円、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額983千円であります。なお、P.T.SAKAI INDONESIAとP.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの2社には、別途1,074千円の当社支払額があります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.、P.T. SAKAI INDONESIA及びP.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersと監査契約を締結しております。SAKAI AMERICA, INC.の監査証明業務に基づく報酬額は10,217千円、P.T. SAKAI INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額は2,368千円、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額882千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてあらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,783,290 | ² 4,468,567 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,534,394 | 5,732,814 |
| 有価証券 | 5,000 | 300,000 |
| 商品及び製品 | 5,271,827 | 3,266,413 |
| 仕掛品 | 1,517,278 | 2,077,580 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,589,494 | 2,083,510 |
| 繰延税金資産 | 10,826 | 3,890 |
| その他 | 453,812 | 217,828 |
| 貸倒引当金 | 10,452 | 4,648 |
| 流動資産合計 | 18,155,471 | 18,145,956 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ² 5,146,619 | ² 5,133,194 |
| 減価償却累計額 | 3,630,463 | 3,721,594 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,516,155 | 1,411,600 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,306,909 | 3,503,649 |
| 減価償却累計額 | 2,886,406 | 3,027,853 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 420,502 | 475,796 |
| 土地 | ² 1,526,943 | ² 1,511,589 |
| 建設仮勘定 | - | 344,250 |
| その他 | 1,486,761 | 1,416,814 |
| 減価償却累計額 | 1,150,248 | 1,232,832 |
| その他(純額) | 336,512 | 183,981 |
| 有形固定資産合計 | 3,800,114 | 3,927,218 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 214,783 | 152,716 |
| 投資有価証券 | ^{1, 2} 2,048,336 | ^{1, 2} 2,076,096 |
| 長期貸付金 | 5,257 | 6,805 |
| 繰延税金資産 | 2,299 | 3,334 |
| 長期預金 | 500,000 | 70,000 |
| その他 | 1,029,986 | 983,308 |
| 貸倒引当金 | 49,778 | 35,164 |
| 投資その他の資産合計 | 3,536,101 | 3,104,381 |
| 固定資産合計 | 7,550,999 | 7,184,316 |
| 資産合計 | 25,706,471 | 25,330,273 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,948,804 | 2,888,457 |
| 短期借入金 | ² 5,735,867 | ² 5,646,365 |
| 未払法人税等 | 79,528 | 84,062 |
| 製品保証引当金 | 42,907 | 38,859 |
| その他 | 1,045,292 | 1,106,642 |
| 流動負債合計 | 10,852,400 | 9,764,386 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ² 858,301 | ² 1,599,411 |
| 退職給付引当金 | 484,076 | 528,871 |
| 繰延税金負債 | 85,426 | 182,492 |
| その他 | 138,889 | 173,942 |
| 固定負債合計 | 1,566,694 | 2,484,718 |
| 負債合計 | 12,419,095 | 12,249,104 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,115,199 | 3,115,199 |
| 資本剰余金 | 6,361,142 | 6,361,142 |
| 利益剰余金 | 4,205,913 | 3,643,472 |
| 自己株式 | 40,591 | 42,673 |
| 株主資本合計 | 13,641,663 | 13,077,140 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 97,127 | 335,237 |
| 為替換算調整勘定 | 458,219 | 342,102 |
| 評価・換算差額等合計 | 361,092 | 6,865 |
| 少数株主持分 | 6,805 | 10,893 |
| 純資産合計 | 13,287,376 | 13,081,168 |
| 負債純資産合計 | 25,706,471 | 25,330,273 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 16,937,907 | 13,516,822 |
| 売上原価 | 12,849,010 | 10,363,394 |
| 売上総利益 | 4,088,897 | 3,153,427 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 305,375 | 219,383 |
| 給料及び賞与 | 1,665,032 | 1,397,880 |
| 技術研究費 | 1 695,541 | 1 552,048 |
| その他 | 1,690,237 | 1,186,623 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,356,187 | 3,355,936 |
| 営業損失() | 267,290 | 202,508 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35,883 | 24,416 |
| 受取配当金 | 44,889 | 35,558 |
| 保険配当金 | 4,980 | 8,015 |
| 為替差益 | - | 7,616 |
| 助成金収入 | - | 48,333 |
| その他 | 26,527 | 16,282 |
| 営業外収益合計 | 112,280 | 140,222 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 184,860 | 218,492 |
| 金融手数料 | 65,543 | 62,897 |
| 為替差損 | 298,121 | - |
| その他 | 30,399 | 24,934 |
| 営業外費用合計 | 578,925 | 306,324 |
| 経常損失() | 733,934 | 368,611 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 2,750 | 2 45,678 |
| 製品保証引当金戻入額 | 13,457 | 4,048 |
| 受取保険金 | - | 40,186 |
| 投資有価証券売却益 | 98,924 | 17 |
| 特別利益合計 | 115,132 | 89,930 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 2,573 | - |
| 投資有価証券評価損 | 293,044 | 896 |
| 固定資産処分損 | 3 37,954 | 3 1,322 |
| 保険解約損 | - | 6,708 |
| たな卸資産評価損 | 136,430 | - |
| 減損損失 | 4 47,907 | 224 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4,875 | - |
| 特別損失合計 | 522,784 | 9,152 |
| 税金等調整前当期純損失() | 1,141,587 | 287,832 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 90,621 | 134,442 |
| 法人税等調整額 | 385,926 | 9,984 |
| 法人税等合計 | 476,548 | 144,427 |
| 少数株主利益 | 2,063 | 2,840 |
| 当期純損失() | 1,620,198 | 435,100 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,115,199 | 3,115,199 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,115,199 | 3,115,199 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,361,142 | 6,361,142 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,361,142 | 6,361,142 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,059,908 | 4,205,913 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 21,225 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 212,570 | 127,340 |
| 当期純損失() | 1,620,198 | 435,100 |
| 当期変動額合計 | 1,832,769 | 562,440 |
| 当期末残高 | 4,205,913 | 3,643,472 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 29,262 | 40,591 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 11,329 | 2,081 |
| 当期変動額合計 | 11,329 | 2,081 |
| 当期末残高 | 40,591 | 42,673 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 15,506,987 | 13,641,663 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 21,225 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 212,570 | 127,340 |
| 当期純損失() | 1,620,198 | 435,100 |
| 自己株式の取得 | 11,329 | 2,081 |
| 当期変動額合計 | 1,844,099 | 564,522 |
| 当期末残高 | 13,641,663 | 13,077,140 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 500,384 | 97,127 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 403,256 | 238,109 |
| 当期変動額合計 | 403,256 | 238,109 |
| 当期末残高 | 97,127 | 335,237 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 212,899 | 458,219 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 245,320 | 116,117 |
| 当期変動額合計 | 245,320 | 116,117 |
| 当期末残高 | 458,219 | 342,102 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 287,485 | 361,092 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 648,577 | 354,227 |
| 当期変動額合計 | 648,577 | 354,227 |
| 当期末残高 | 361,092 | 6,865 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 7,003 | 6,805 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 198 | 4,087 |
| 当期変動額合計 | 198 | 4,087 |
| 当期末残高 | 6,805 | 10,893 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 15,801,476 | 13,287,376 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 21,225 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 212,570 | 127,340 |
| 当期純損失（ ） | 1,620,198 | 435,100 |
| 自己株式の取得 | 11,329 | 2,081 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 648,775 | 358,315 |
| 当期変動額合計 | 2,492,875 | 206,207 |
| 当期末残高 | 13,287,376 | 13,081,168 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 1,141,587 | 287,832 |
| 減価償却費 | 401,564 | 400,717 |
| 減損損失 | 47,907 | 224 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,946 | 19,927 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 13,457 | 4,048 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 7,372 | 41,865 |
| 受取利息及び受取配当金 | 80,773 | 59,974 |
| 支払利息 | 184,860 | 218,492 |
| 固定資産売却損益(は益) | 2,750 | 45,678 |
| 固定資産処分損益(は益) | 37,954 | 1,322 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 96,351 | 17 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 293,044 | 896 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4,875 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,807,419 | 2,354,417 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 3,024,431 | 2,919,909 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 802,643 | 1,001,791 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 166,648 | 21,153 |
| その他 | 25,005 | 385,670 |
| 小計 | 521,586 | 174,257 |
| 利息及び配当金の受取額 | 58,765 | 59,908 |
| 利息の支払額 | 201,468 | 217,314 |
| 法人税等の支払額 | 112,661 | 137,775 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 776,950 | 120,924 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 50,064 | 100,048 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 565,000 |
| 有価証券の取得による支出 | 99,893 | - |
| 有価証券の売却による収入 | 99,893 | 5,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 447,252 | 350,718 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 22,830 | 54,135 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 92,448 | 27,161 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 21,289 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 333,539 | 3,047 |
| 貸付けによる支出 | 1,800 | 4,600 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,389 | 4,214 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 252,094 | 148,868 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 2,107,667 | 201,072 |
| 長期借入れによる収入 | 323,587 | 934,075 |
| 長期借入金の返済による支出 | 57,668 | 373,054 |
| 自己株式の取得による支出 | 11,329 | 2,081 |
| 配当金の支払額 | 212,570 | 127,340 |
| その他 | - | 25,702 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,149,687 | 606,968 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 167,131 | 85,315 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 953,510 | 720,228 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,634,847 | 3,588,358 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,588,358 | 4,308,587 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社は酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P.T.SAKAI INDONESIA、株式会社コモド、酒井工程机械(上海)有限公司、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの7社であります。</p> <p>連結子会社であったSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.は、平成20年12月31日をもって、同じく連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.を吸収合併したうえで、商号を「SAKAI AMERICA, INC.」(現・連結子会社)に変更しております。</p> <p>非連結子会社はサカイエンジニアリング株式会社の1社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>連結子会社は酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P.T.SAKAI INDONESIA、株式会社コモド、酒井工程机械(上海)有限公司、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの7社であります。</p> <p>非連結子会社はサカイエンジニアリング株式会社の1社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>P.T.SAKAI INDONESIA、酒井工程机械(上海)有限公司、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 同左 |

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 輸入商品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 仕入部品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) 原材料 最終仕入原価法及び移動平均法による 原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより、営業損失及び経常損失は 73,064千円、税金等調整前当期純損失は 209,494千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p> | <p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 輸入商品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 仕入部品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) 原材料 最終仕入原価法及び移動平均法による 原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定)</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|---|
| | <p>(4)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) また、在外子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 その他 2～15年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、3～10年に変更しました。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(4)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) また、在外子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 その他 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>製品保証引当金 製品の保証期間に発生した費用の支出に備えるため、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給することを決議しております。この決議に伴い、当該打ち切り支給額を役員退職慰労引当金より取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> | <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | <p>(6)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> | <p>(6)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> |
| | <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>手段</p> <p>為替予約、金利スワップ</p> <p>対象</p> <p>外貨建金銭債権債務 借入金支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。</p> <p>(8)消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> | <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>手段</p> <p>同左</p> <p>対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8)消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| | 1. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は68,023千円であります。 |
| 2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 また、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が21,225千円減少しております。 これにより、営業損失は28,386千円増加しており、また経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,929千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 | |
| 3. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。 | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,509,900千円、1,445,744千円、2,926,621千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度末残高は、500千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は、151,765千円であります。</p> |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入」(当連結会計年度は、3,600千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> | |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」(当連結会計年度は、2,392千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 595,119千円 (- 千円)</p> <p>建物 20,980 " (12,560 ")</p> <p>土地 236,381 " (139,690 ")</p> <hr/> <p>合計 852,480 " (152,250 ")</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,377,893千円 (447,921千円)</p> <p>長期借入金 652,116 " (352,078 ")</p> <hr/> <p>合計 2,030,009 " (800,000 ")</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> | <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 300,000千円 (- 千円)</p> <p>投資有価証券 978,696 " (- ")</p> <p>建物 19,549 " (12,147 ")</p> <p>土地 236,381 " (139,690 ")</p> <hr/> <p>合計 1,534,627 " (151,838 ")</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 2,528,566千円 (600,000千円)</p> <p>長期借入金 1,338,124 " (200,000 ")</p> <hr/> <p>合計 3,866,690 " (800,000 ")</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は695,541千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,750千円</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 3,808千円</p> <p>機械装置及び運搬具 12,015千円</p> <p>その他 13,984千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 7,773千円</p> <p>その他 372千円</p> | <p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は552,048千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,408千円</p> <p>土地 42,269千円</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 5千円</p> <p>機械装置及び運搬具 59千円</p> <p>その他 243千円</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 1,010千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>その他 2千円</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | |
|--|--|-------|----|--------|------|----|--------|------|-------|--|
| <p>4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,907千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地44,852千円及び電話加入権3,054千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地につきましては固定資産評価額を基礎とした公示価額相当額で評価しております。</p> <p>また、電話加入権につきましては、現在休止している電話回線について、将来の使用見込みがないため、減損損失を認識しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 石川県金沢市 | 遊休資産 | 土地 | 東京都港区他 | 遊休資産 | 電話加入権 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | |
| 石川県金沢市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | |
| 東京都港区他 | 遊休資産 | 電話加入権 | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 42,620 | - | - | 42,620 |
| 合計 | 42,620 | - | - | 42,620 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 96 | 73 | - | 169 |
| 合計 | 96 | 73 | - | 169 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 106,309 | 2.5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 106,261 | 2.5 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 63,675 | 利益剰余金 | 1.5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 42,620 | - | - | 42,620 |
| 合計 | 42,620 | - | - | 42,620 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 169 | 14 | - | 183 |
| 合計 | 169 | 14 | - | 183 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 63,675 | 1.5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 63,664 | 1.5 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 63,654 | 利益剰余金 | 1.5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 |
| （千円） | （千円） |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 3,783,290 | 4,468,567 |
| 預入期間3ヶ月超の定期預金 | 預入期間3ヶ月超の定期預金 |
| 194,931 | 159,979 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 3,588,358 | 4,308,587 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|--|---------------------|------------------------|---------------------|--|---------------------|------------------------|---------------------|
| ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端 末機等(有形固定資産 その他)であります。 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端 末機等(有形固定資産 その他)であります。 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累計 額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累計 額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) |
| 機械装置及び 運搬具 | 46,710 | 25,420 | 21,290 | 機械装置及び 運搬具 | 27,940 | 13,434 | 14,505 |
| 有形固定資産 その他 | 106,131 | 57,540 | 48,590 | 有形固定資産 その他 | 92,772 | 64,794 | 27,978 |
| 合計 | 152,841 | 82,961 | 69,880 | 合計 | 120,713 | 78,229 | 42,484 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,396千円 1年超 42,484千円 合計 69,880千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いいため、支払利子込み法により算定しており ます。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 (1)支払リース料 29,323千円 (2)減価償却費相当額 29,323千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,136千円 1年超 23,348千円 合計 42,484千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いいため、支払利子込み法により算定しており ます。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 (1)支払リース料 26,899千円 (2)減価償却費相当額 26,899千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業活動に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対応して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 4,468,567 | 4,468,567 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,732,814 | 5,732,814 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 2,310,496 | 2,312,712 | 2,216 |
| 資産計 | 12,511,878 | 12,514,094 | 2,216 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,888,457 | 2,888,457 | - |
| (2) 短期借入金(*) | 4,808,382 | 4,808,382 | - |
| (3) 長期借入金(*) | 2,437,393 | 2,439,062 | 1,668 |
| 負債計 | 10,134,233 | 10,135,902 | 1,668 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

(*) 1年内返済予定の長期借入金837,982千円については、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 65,600 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 4,468,567 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 5,732,814 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - |
| (3) その他 | 300,000 | - | 100,000 | - |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 債券(社債) | - | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | 302,178 | - |
| 合計 | 10,501,382 | - | 402,178 | - |

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 300,000 | 300,596 | 596 |
| | 小計 | 300,000 | 300,596 | 596 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 100,000 | 93,200 | 6,800 |
| | 小計 | 100,000 | 93,200 | 6,800 |
| 合計 | | 400,000 | 393,796 | 6,204 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 490,469 | 771,534 | 281,065 |
| | 債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 小計 | 490,469 | 771,534 | 281,065 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 626,949 | 523,808 | 103,141 |
| | 債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 100,000 | 96,384 | 3,616 |
| | その他 | 200,000 | 188,010 | 11,990 |
| | 小計 | 926,949 | 808,202 | 118,747 |
| 合計 | | 1,417,419 | 1,579,736 | 162,317 |

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において293,044千円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| 売却額 （千円） | 売却益の合計 （千円） | 売却損の合計 （千円） |
|-------------|----------------|----------------|
| 433,432 | 98,924 | 2,573 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 58,600 |
| 非上場債券 | 5,000 |
| その他 | - |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 （千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超 （千円） |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| 社債 | 5,000 | - | 96,384 | - |
| その他 | - | 300,000 | 100,000 | 188,010 |
| 合計 | 5,000 | 300,000 | 196,384 | 188,010 |

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額（千円） | 時価 （千円） | 差額 （千円） |
|--------------------------|---------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 300,000 | 305,336 | 5,336 |
| | 小計 | 300,000 | 305,336 | 5,336 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 100,000 | 96,880 | 3,120 |
| | 小計 | 100,000 | 96,880 | 3,120 |
| 合計 | | 400,000 | 402,216 | 2,216 |

2. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 1,296,347 | 747,339 | 549,007 |
| | 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | その他 | 202,260 | 200,000 | 2,260 |
| | 小計 | 1,498,607 | 947,339 | 551,267 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 311,971 | 369,152 | 57,180 |
| | 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 99,918 | 100,000 | 82 |
| | その他 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 小計 | 411,889 | 469,152 | 57,262 |
| | 合計 | 1,910,496 | 1,416,492 | 494,004 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額65,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 3,030 | 17 | - |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | 5,000 | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 8,030 | 17 | - |

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について896千円(その他有価証券の株式896千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(8)に記載のとおりであります。

(4)取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

金利関連における金利スワップ取引には、金利の市場変動によるリスクを有しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約は、当社の経理室及び海外営業部で行われており、毎月当社の管理部に報告されております。取引に関する管理規定は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | |
|-----------|--------------|---------|---------------------|--------------------|------------|
| | | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
| 為替予約の振当処理 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 11,827 | - | (注) |
| | 合計 | | 11,827 | - | - |

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております。

(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項参照)

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | |
|-------------|---------------------------|---------|---------------------|--------------------|------------|
| | | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定 支払 | 短期借入金 | 250,000 | - | (注) |
| | | 長期借入金 | 1,933,698 | 1,247,800 | |
| | 合計 | | 2,183,698 | 1,247,800 | - |

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項参照)

2. 1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当企業グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 1,437,231 | 1,455,810 |
| (2) 年金資産(千円) | 710,860 | 799,868 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | 726,371 | 655,942 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円) | 53,489 | - |
| (5) 未認識数理計算上の差異(千円) | 188,806 | 127,071 |
| (6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円) | 484,076 | 528,871 |

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 退職給付費用(千円) | 173,919 | 190,595 |
| (1) 勤務費用(千円) | 78,500 | 79,613 |
| (2) 利息費用(千円) | 28,695 | 28,905 |
| (3) 期待運用収益(千円) | 10,679 | 6,818 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円) | 53,489 | 53,490 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 23,913 | 35,405 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------------|--|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率(%) | 2.1 | 1.5 |
| (3) 期待運用収益率(%) | 1.5 | 1.0 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 10 | 10 |
| | (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。) | 同左 |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数(年) | 10 | 10 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| 21,013 | 14,489 |
| 未払賞与否認 | 未払賞与否認 |
| 51,670 | 45,847 |
| たな卸資産評価損否認 | たな卸資産評価損否認 |
| 174,706 | 129,411 |
| 繰越欠損金 | 繰越欠損金 |
| 888,504 | 1,035,777 |
| 退職給付引当金否認 | 退職給付引当金否認 |
| 194,103 | 211,238 |
| その他 | その他 |
| 237,648 | 256,286 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 1,567,647 | 1,693,048 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 1,546,235 | 1,685,823 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 21,411 | 7,224 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮積立金 |
| 23,658 | 23,658 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 65,190 | 158,766 |
| その他 | その他 |
| 4,863 | 67 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 93,712 | 182,492 |
| 繰延税金負債の純額 | 繰延税金負債の純額 |
| 72,300 | 175,267 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| (%) | (%) |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.3 | 40.3 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 3.0 | 4.2 |
| 住民税均等割 | 住民税均等割 |
| 2.0 | 7.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| 0.7 | 1.9 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 79.7 | 84.0 |
| 未実現利益に係る税効果不適用 | 未実現利益に係る税効果不適用 |
| 2.2 | 3.9 |
| その他 | その他 |
| 0.2 | 0.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 41.7 | 50.2 |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社の連結子会社のSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.は、平成20年11月14日開催の取締役会において決議したとおり、同じく当社の連結子会社でありますSAKAI AMERICA, INC.を平成20年12月31日付で吸収合併致しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.

事業の内容 道路建設機械の製造・販売

非結合企業の名称 SAKAI AMERICA, INC.

事業の内容 道路建設機械の製品・輸入品・部分品の販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. (当社の連結子会社)を存続会社、SAKAI AMERICA, INC. (当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称はSAKAI AMERICA, INC. (当社の連結子会社)となっております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.をSAKAI AMERICA, INC.に経営統合することにより、北米事業の経営管理体制を一元化し、経営の効率を図ることを目的として、従来、当社の連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.が行っていた道路建設機械の製品・輸入品・部分品の販売事業を、吸収合併により当社の連結子会社であるSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.に承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

上記吸収合併は、共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸借等不動産関係)

金銭的重要性が低いため、省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| | 日本（千円） | 米国（千円） | インドネシア （千円） | 中国（千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結（千円） |
|--------------------------|------------|-----------|----------------|-----------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 13,127,624 | 1,884,109 | 1,685,632 | 240,541 | 16,937,907 | - | 16,937,907 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,204,577 | 177,732 | 2,791,680 | 676,368 | 4,850,359 | (4,850,359) | - |
| 計 | 14,332,201 | 2,061,842 | 4,477,312 | 916,910 | 21,788,266 | (4,850,359) | 16,937,907 |
| 営業費用 | 14,797,962 | 2,343,903 | 4,041,769 | 962,249 | 22,145,884 | (4,940,686) | 17,205,197 |
| 営業利益（又は営業損失） | 465,760 | 282,060 | 435,543 | 45,339 | 357,617 | 90,327 | 267,290 |
| 資産 | 21,969,821 | 3,939,506 | 1,773,491 | 1,803,052 | 29,485,871 | (3,779,400) | 25,706,471 |

（注）1．営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2．会計方針の変更

(1)（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「インドネシア」の営業費用が1,559千円増加し、営業利益が同額減少しており、「中国」の営業費用及び営業損失が26,827千円増加しております。

(2)（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．3に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用及び営業損失は73,064千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| | 日本（千円） | 米国（千円） | インドネシア （千円） | 中国（千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結（千円） |
|--------------------------|------------|-----------|----------------|-----------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,094,162 | 1,349,193 | 853,858 | 219,608 | 13,516,822 | - | 13,516,822 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 622,030 | 315,023 | 1,487,286 | 478,846 | 2,903,186 | (2,903,186) | - |
| 計 | 11,716,193 | 1,664,216 | 2,341,144 | 698,454 | 16,420,009 | (2,903,186) | 13,516,822 |
| 営業費用 | 12,210,711 | 1,798,860 | 1,982,655 | 706,650 | 16,698,877 | (2,979,546) | 13,719,331 |
| 営業利益（又は営業損失） | 494,518 | 134,643 | 358,489 | 8,196 | 278,868 | 76,359 | 202,508 |
| 資産 | 22,091,389 | 3,290,256 | 2,090,215 | 1,837,225 | 29,309,085 | (3,978,812) | 25,330,273 |

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| | アジア | 北米 | 中近東・ ロシアC I S | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|------------------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 3,954,310 | 1,941,447 | 2,088,518 | 977,072 | 8,961,348 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | - | 16,937,907 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 23.3 | 11.5 | 12.3 | 5.8 | 52.9 |

（注）1．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北米 アメリカ

中近東・ロシアC I S イラク、ロシア

その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド

(3)「中近東・ロシアC I S」地域は前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、連結売上高の100分の10を超えている為、当連結会計年度より区分掲記しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| | アジア | 北米 | 中近東・ ロシアC I S | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|------------------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 3,328,653 | 1,353,413 | 250,363 | 806,877 | 5,739,307 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | - | 13,516,822 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 24.6 | 10.0 | 1.9 | 6.0 | 42.5 |

（注）1．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北米 アメリカ

中近東・ロシアC I S イラク、ロシア、イエメン

その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、ブラジル

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | | 当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 312.85円 | 1株当たり純資産額 | 308.00円 |
| 1株当たり当期純損失 | 38.13円 | 1株当たり当期純損失 | 10.25円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| 当期純損失（ ）（千円） | 1,620,198 | 435,100 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失（ ）（千円） | 1,620,198 | 435,100 |
| 期中平均株式数（株） | 42,491,884 | 42,443,376 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 4,986,789 | 4,808,382 | 2.02 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 749,078 | 837,982 | 4.76 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 20,296 | 31,040 | 2.13 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 858,301 | 1,599,411 | 1.78 | 平成23年～26年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 81,082 | 106,690 | 2.13 | 平成23年～27年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 6,695,547 | 7,383,507 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 323,711 | 1,244,384 | 31,316 | - |
| リース債務 | 31,856 | 28,557 | 20,358 | 21,362 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
|------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 2,169,353 | 3,250,430 | 3,958,470 | 4,138,567 |
| 税金等調整前四半期純損益 金額(千円) | 162,281 | 190,765 | 40,091 | 25,123 |
| 四半期純損益金額(千円) | 200,425 | 245,319 | 12,537 | 1,891 |
| 1株当たり四半期純損益金 額(円) | 4.72 | 5.78 | 0.30 | 0.04 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,007,750 | ¹ 2,706,809 |
| 受取手形 | ² 1,161,563 | ² 2,035,091 |
| 売掛金 | ² 2,659,604 | ² 2,625,967 |
| 有価証券 | 5,000 | 300,000 |
| 商品及び製品 | 3,455,870 | 2,055,269 |
| 仕掛品 | 1,004,807 | 1,524,597 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,694,119 | 830,892 |
| 前払費用 | 46,469 | 40,617 |
| 短期貸付金 | ² 403,745 | ² 1,077,178 |
| 未収入金 | ² 332,056 | ² 96,044 |
| その他 | 59,863 | 16,012 |
| 貸倒引当金 | 541 | 5,300 |
| 流動資産合計 | 12,830,309 | 13,303,182 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ¹ 3,313,399 | ¹ 3,314,481 |
| 減価償却累計額 | 2,497,839 | 2,555,424 |
| 建物(純額) | 815,559 | 759,056 |
| 構築物 | 736,404 | 736,404 |
| 減価償却累計額 | 667,027 | 671,826 |
| 構築物(純額) | 69,377 | 64,578 |
| 機械及び装置 | 2,269,509 | 2,272,742 |
| 減価償却累計額 | 2,086,856 | 2,118,446 |
| 機械及び装置(純額) | 182,652 | 154,296 |
| 車両運搬具 | 278,887 | 337,285 |
| 減価償却累計額 | 242,990 | 267,304 |
| 車両運搬具(純額) | 35,896 | 69,980 |
| 工具、器具及び備品 | 1,044,376 | 1,045,747 |
| 減価償却累計額 | 958,716 | 985,114 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 85,659 | 60,632 |
| 土地 | ¹ 1,274,792 | ¹ 1,267,652 |
| リース資産 | 88,677 | 88,677 |
| 減価償却累計額 | 10,385 | 26,099 |
| リース資産(純額) | 78,292 | 62,578 |
| 建設仮勘定 | 231 | - |
| 有形固定資産合計 | 2,542,462 | 2,438,775 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 167,829 | 110,163 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 電話加入権 | 7,545 | 7,320 |
| 水道施設利用権 | 119 | 1,192 |
| リース資産 | 22,354 | 17,073 |
| 無形固定資産合計 | 197,849 | 135,749 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 2,032,250 | 1 2,057,558 |
| 関係会社株式 | 1,117,171 | 1,717,171 |
| 関係会社出資金 | 333,083 | 333,083 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 5,257 | 6,805 |
| 関係会社長期貸付金 | 565,792 | 697,800 |
| 長期前払費用 | 33,129 | 32,305 |
| 関係会社長期未収入金 | 381,586 | - |
| 団体生命保険金 | 703,433 | 672,702 |
| 敷金 | 40,330 | 40,777 |
| 長期預金 | 500,000 | - |
| その他 | 75,284 | 60,355 |
| 貸倒引当金 | 28,059 | 13,642 |
| 投資損失引当金 | 312,467 | 302,522 |
| 投資その他の資産合計 | 5,446,791 | 5,302,396 |
| 固定資産合計 | 8,187,104 | 7,876,921 |
| 資産合計 | 21,017,414 | 21,180,104 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2 2,824,438 | 2 1,893,730 |
| 買掛金 | 2 758,581 | 2 723,541 |
| 短期借入金 | 1 2,265,000 | 1 2,415,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 400,000 | 1 785,898 |
| リース債務 | 20,296 | 20,782 |
| 未払金 | 120,680 | 108,642 |
| 未払法人税等 | 32,122 | 32,880 |
| 未払消費税等 | - | 99,262 |
| 未払費用 | 165,910 | 149,885 |
| 前受金 | 49,813 | 36,372 |
| 預り金 | 10,508 | 11,552 |
| 製品保証引当金 | 40,000 | 37,000 |
| 設備関係支払手形 | 1,953 | - |
| 流動負債合計 | 6,689,304 | 6,314,549 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 565,792 | 1 1,347,800 |
| 退職給付引当金 | 452,330 | 486,729 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| リース債務 | 81,082 | 60,299 |
| 長期未払金 | 56,743 | 63,610 |
| 繰延税金負債 | 87,560 | 180,267 |
| 固定負債合計 | 1,243,508 | 2,138,707 |
| 負債合計 | 7,932,812 | 8,453,257 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,115,199 | 3,115,199 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,584,217 | 6,584,217 |
| その他資本剰余金 | 16,348 | 16,348 |
| 資本剰余金合計 | 6,600,565 | 6,600,565 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 778,799 | 778,799 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 35,223 | 35,223 |
| 価格変動積立金 | 65,168 | 65,168 |
| 海外市場開拓積立金 | 6,265 | 6,265 |
| 別途積立金 | 3,500,000 | 1,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,070,755 | 837,074 |
| 利益剰余金合計 | 3,314,701 | 2,722,531 |
| 自己株式 | 40,591 | 42,673 |
| 株主資本合計 | 12,989,874 | 12,395,622 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 94,727 | 331,224 |
| 評価・換算差額等合計 | 94,727 | 331,224 |
| 純資産合計 | 13,084,601 | 12,726,846 |
| 負債純資産合計 | 21,017,414 | 21,180,104 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 11,793,098 | 9,442,703 |
| 商品売上高 | 1,495,641 | 1,392,307 |
| その他の売上高 | 353,379 | 366,751 |
| 売上高合計 | <u>13,642,120</u> ₁ | <u>11,201,762</u> ₁ |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,693,169 | 2,417,845 |
| 商品期首たな卸高 | 973,665 | 1,038,024 |
| 当期製品製造原価 | <u>8,507,697</u> _{2, 3} | <u>5,431,595</u> _{2, 3} |
| 当期商品仕入高 | <u>3,536,870</u> ₃ | <u>2,560,239</u> ₃ |
| 合計 | <u>14,711,403</u> | <u>11,447,704</u> |
| 製品期末たな卸高 | 2,417,845 | 1,147,380 |
| 商品期末たな卸高 | 1,038,024 | 907,888 |
| 他勘定振替高 | <u>563,809</u> ₄ | <u>473,073</u> ₄ |
| 売上原価合計 | <u>10,691,723</u> | <u>8,919,361</u> |
| 売上総利益 | <u>2,950,397</u> | <u>2,282,400</u> |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 304,214 | 184,369 |
| 外注費 | 5,027 | 4,112 |
| 販売手数料 | 18,174 | 17,350 |
| 広告宣伝費 | 53,558 | 30,692 |
| 役員報酬 | 104,454 | 79,819 |
| 給料及び手当 | 705,354 | 648,469 |
| 賞与 | 146,484 | 87,215 |
| 退職給付費用 | 79,614 | 92,090 |
| 福利厚生費 | 193,078 | 162,752 |
| 通信費 | 42,012 | 39,457 |
| 減価償却費 | 56,334 | 54,610 |
| 不動産賃借料 | 51,263 | 52,554 |
| 保険料 | 36,929 | 42,497 |
| 修繕費 | 30,716 | 14,312 |
| 租税公課 | 30,813 | 24,582 |
| 旅費及び交通費 | 230,134 | 134,809 |
| 交際費 | 46,312 | 16,395 |
| 技術研究費 | <u>698,562</u> ₅ | <u>549,845</u> ₅ |
| 補償費 | 134,312 | 178,117 |
| その他 | 453,120 | 361,037 |
| 販売費及び一般管理費合計 | <u>3,420,473</u> | <u>2,775,092</u> |
| 営業損失 () | <u>470,076</u> | <u>492,691</u> |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 53,783 | 6 59,148 |
| 受取配当金 | 44,619 | 35,484 |
| 保険配当金 | 4,980 | 8,015 |
| 助成金収入 | - | 37,156 |
| 雑収入 | 7 13,599 | 7 27,979 |
| 営業外収益合計 | 116,983 | 167,783 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 54,840 | 108,908 |
| 為替差損 | 24,006 | 7,286 |
| 債権売却損 | 23,896 | - |
| 金融手数料 | 60,928 | 57,202 |
| 雑損失 | 2,826 | 22,025 |
| 営業外費用合計 | 166,498 | 195,423 |
| 経常損失() | 519,590 | 520,331 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 98,924 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 19,665 | - |
| 製品保証引当金戻入額 | 7,000 | 3,000 |
| 固定資産売却益 | - | 8 42,518 |
| 受取保険金 | - | 40,186 |
| 特別利益合計 | 125,589 | 85,704 |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | 136,430 | - |
| 投資有価証券売却損 | 2,573 | - |
| 投資有価証券評価損 | 293,044 | 896 |
| 固定資産処分損 | 8 38,588 | 9 212 |
| 保険解約損 | - | 6,708 |
| 関係会社株式評価損 | 378,803 | - |
| 減損損失 | 9 47,907 | 224 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4,875 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | 312,467 | 1,895 |
| 特別損失合計 | 1,214,690 | 9,938 |
| 税引前当期純損失() | 1,608,691 | 444,565 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21,692 | 20,264 |
| 法人税等調整額 | 351,689 | - |
| 法人税等合計 | 373,381 | 20,264 |
| 当期純損失() | 1,982,073 | 464,829 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 6,787,175 | 80.4 | 4,783,486 | 80.4 |
| 労務費 | | 692,206 | 8.2 | 615,902 | 10.3 |
| 経費 | | 965,380 | 11.4 | 551,996 | 9.3 |
| 当期総製造費用 | | 8,444,762 | 100.0 | 5,951,385 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 1,067,741 | | 1,004,807 | |
| 計 | | 9,512,504 | | 6,956,192 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 1,004,807 | | 1,524,597 | |
| 当期製品製造原価 | | 8,507,697 | | 5,431,595 | |

(注)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|--|
| 1. 外注加工費366,245千円と減価償却費151,301千円が含まれております。 | 1. 外注加工費224,874千円と減価償却費126,219千円が含まれております。 |
| 原価計算の方法 当社は製品別総合原価計算(一部個別原価計算)を採用しております。 | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,115,199 | 3,115,199 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,115,199 | 3,115,199 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 6,584,217 | 6,584,217 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,584,217 | 6,584,217 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 16,348 | 16,348 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 16,348 | 16,348 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,600,565 | 6,600,565 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,600,565 | 6,600,565 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 778,799 | 778,799 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 778,799 | 778,799 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 35,223 | 35,223 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 35,223 | 35,223 |
| 価格変動積立金 | | |
| 前期末残高 | 65,168 | 65,168 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 65,168 | 65,168 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 海外市場開拓積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,265 | 6,265 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,265 | 6,265 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,500,000 | 3,500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 1,000,000 | 2,500,000 |
| 当期変動額合計 | 1,000,000 | 2,500,000 |
| 当期末残高 | 3,500,000 | 1,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 123,888 | 1,070,755 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 1,000,000 | 2,500,000 |
| 剰余金の配当 | 212,570 | 127,340 |
| 当期純損失() | 1,982,073 | 464,829 |
| 当期変動額合計 | 1,194,644 | 1,907,829 |
| 当期末残高 | 1,070,755 | 837,074 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,509,346 | 3,314,701 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 212,570 | 127,340 |
| 当期純損失() | 1,982,073 | 464,829 |
| 当期変動額合計 | 2,194,644 | 592,170 |
| 当期末残高 | 3,314,701 | 2,722,531 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 29,262 | 40,591 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 11,329 | 2,081 |
| 当期変動額合計 | 11,329 | 2,081 |
| 当期末残高 | 40,591 | 42,673 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 15,195,848 | 12,989,874 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 212,570 | 127,340 |
| 当期純損失() | 1,982,073 | 464,829 |
| 自己株式の取得 | 11,329 | 2,081 |
| 当期変動額合計 | 2,205,974 | 594,252 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 当期末残高 | 12,989,874 | 12,395,622 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 494,655 | 94,727 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 399,928 | 236,497 |
| 当期変動額合計 | 399,928 | 236,497 |
| 当期末残高 | 94,727 | 331,224 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 15,690,503 | 13,084,601 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 212,570 | 127,340 |
| 当期純損失（ ） | 1,982,073 | 464,829 |
| 自己株式の取得 | 11,329 | 2,081 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 399,928 | 236,497 |
| 当期変動額合計 | 2,605,902 | 357,754 |
| 当期末残高 | 13,084,601 | 12,726,846 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 輸入商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕入部品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 最終仕入原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は73,064千円、税引前当期純損失は209,494千円増加しております。 | 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 輸入商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕入部品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 最終仕入原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---|---|--------|-----|-------|------|-------|-------|------|----------|-------|--|----|--------|-----|-------|------|-------|-------|------|----------|-------|
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>（追加情報） 機械装置については、従来、耐用年数を3～11年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、3～10年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p> | 建物 | 15～50年 | 構築物 | 7～50年 | 機械装置 | 3～10年 | 車両運搬具 | 4～6年 | 工具・器具・備品 | 2～15年 | <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> | 建物 | 15～50年 | 構築物 | 7～50年 | 機械装置 | 3～10年 | 車両運搬具 | 4～6年 | 工具・器具・備品 | 2～15年 |
| 建物 | 15～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 3～10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 3～10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)製品保証引当金 製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当期の売上高に乗じた額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)製品保証引当金 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(3)退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該関係会社の財務状態等を勘案して所要額を計上しております。 （追加情報） 実質価額が著しく低下したものの回収可能性が見込めると判断した関係会社株式等につき、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金312,467千円を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止しております。詳細は下記追加情報に記載のとおりであります。 （追加情報） 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給することを決議しております。この決議に伴い、当該打ち切り支給額を役員退職慰労引当金より取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> | <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該関係会社の財務状態等を勘案して所要額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 7. ヘッジ会計の方法 | <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 為替予約、金利スワップ 対象 外貨建金銭債権債務 借入金支払利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 同左 対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は68,023千円であります。</p> |
| <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ1,038,024千円、2,417,845千円であります。また、前事業年度において、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」に変更はございません。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払外注加工費」(当事業年度未残高87,992千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より流動負債の「買掛金」に含めて表示しております。</p> | |
| <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「納入諸費」(当事業年度は、42,682千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入」(当事業年度は、3,100千円)は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「債権売却損」(当事業年度は、4,588千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | |
|---|--|---|--|
| 1. このうち下記の各資産は下記の債務の担保に提供しております。 | | 1. このうち下記の各資産は下記の債務の担保に提供しております。 | |
| (担保提供資産) | (対応債務) | (担保提供資産) | (対応債務) |
| (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| 投資有価証券 595,119 | 短期借入金 500,000 一年内返済予定 長期借入金 200,000 長期借入金 213,713 | 現金及び預金 300,000 投資有価証券 978,696 | 短期借入金 1,098,476 短期借入金 250,000 一年内返済予定 352,421 長期借入金 1,047,800 |
| 建物 12,560 | 短期借入金 247,921 一年内返済予定 200,000 長期借入金 352,078 | 建物 12,147 | 短期借入金 266,523 一年内返済予定 333,476 長期借入金 200,000 |
| 土地 139,690 | 合計 1,713,713 | 土地 139,690 | 合計 3,548,698 |
| 合計 747,369 | | 合計 1,430,534 | |
| 上記のうち土地(簿価)139,690千円、建物(簿価)12,560千円について財団抵当を設定しております。 2. 関係会社に対する科目として区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 525千円 売掛金 1,359,462 〃 短期貸付金 400,000 〃 未収入金 183,426 〃 支払手形 10,185 〃 買掛金 425,500 〃 | | 上記のうち土地(簿価)139,690千円、建物(簿価)12,147千円について財団抵当を設定しております。 2. 関係会社に対する科目として区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 29,374千円 売掛金 632,230 〃 短期貸付金 1,074,408 〃 未収入金 77,847 〃 支払手形 7,245 〃 買掛金 315,220 〃 | |
| (注) 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 東京フジ株式会社 292,296千円 SAKAI AMERICA, INC. 1,964,600千円() (20,000千米ドル) P.T.SAKAI INDONESIA 347,000千円 酒井工程机械(上海) 923,000千円 有限公司 (25,000千元他) 貸付債権譲渡に伴う遡及義務 933,185千円 (9,500千米ドル) | | (注) 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 東京フジ株式会社 267,988千円 SAKAI AMERICA, INC. 1,223,338千円() (13,148千米ドル) P.T.SAKAI INDONESIA 294,419千円 (3,164千米ドル他) 酒井工程机械(上海) 944,643千円 有限公司 (15,000千元他) 貸付債権譲渡に伴う遡及義務 1,163,000千円 (12,500千米ドル) | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|----------|-------|---------------------|-------|---------|---------|----------|---------|----|---------|-----|-------|------|-------|-------|----------|----------|----------|------|---------|-------|---------|----------|-------|---|---------------------|----------|----------|---------|---------------------|---------|---------|---------|----------|---------|-------|-------|----|----------|
| <p>1. 関係会社に対する売上高1,307,943千円が含まれております。</p> <p>2. 当期製品製造原価のうちその他売上原価114,065千円が含まれております。</p> <p>3. 当期製品製造原価及び当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高3,564,942千円が含まれております。</p> <p>4. 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は698,562千円です。</p> <p>6. 受取利息のうち関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SAKAI AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">35,484千円</td> </tr> <tr> <td>東京フジ株式会社</td> <td style="text-align: right;">980千円</td> </tr> <tr> <td>P.T.SAKAI INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">743千円</td> </tr> </table> <p>7. 雑収入のうち関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コモド</td> <td style="text-align: right;">2,971千円</td> </tr> <tr> <td>酒井機工株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,680千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,198千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">13,984千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,840千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> </table> | SAKAI AMERICA, INC. | 35,484千円 | 東京フジ株式会社 | 980千円 | P.T.SAKAI INDONESIA | 743千円 | 株式会社コモド | 2,971千円 | 酒井機工株式会社 | 1,142千円 | 建物 | 3,680千円 | 構築物 | 128千円 | 機械装置 | 817千円 | 車両運搬具 | 11,198千円 | 工具・器具・備品 | 13,984千円 | 機械装置 | 3,840千円 | 車両運搬具 | 4,659千円 | 工具・器具・備品 | 279千円 | <p>1. 関係会社に対する売上高812,823千円が含まれております。</p> <p>2. 当期製品製造原価のうちその他売上原価58,902千円が含まれております。</p> <p>3. 当期製品製造原価及び当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高2,417,254千円が含まれております。</p> <p>4. 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は549,845千円です。</p> <p>6. 受取利息のうち関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SAKAI AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">34,266千円</td> </tr> <tr> <td>東京フジ株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td>P.T.SAKAI INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">7,823千円</td> </tr> </table> <p>7. 雑収入のうち関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コモド</td> <td style="text-align: right;">2,971千円</td> </tr> <tr> <td>酒井機工株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,269千円</td> </tr> </table> | SAKAI AMERICA, INC. | 34,266千円 | 東京フジ株式会社 | 1,017千円 | P.T.SAKAI INDONESIA | 7,823千円 | 株式会社コモド | 2,971千円 | 酒井機工株式会社 | 1,142千円 | 車両運搬具 | 248千円 | 土地 | 42,269千円 |
| SAKAI AMERICA, INC. | 35,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京フジ株式会社 | 980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| P.T.SAKAI INDONESIA | 743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社コモド | 2,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 酒井機工株式会社 | 1,142千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 11,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・備品 | 13,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 3,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・備品 | 279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| SAKAI AMERICA, INC. | 34,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京フジ株式会社 | 1,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| P.T.SAKAI INDONESIA | 7,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社コモド | 2,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 酒井機工株式会社 | 1,142千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 248千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 42,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------|-------|--|----|----|--------|------|----|--------|------|-------|---|--|----|-----|------|------|----------|-------|
| 9. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | 9. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> | | | 場所 | 用途 | 種類 | 石川県金沢市 | 遊休資産 | 土地 | 東京都港区他 | 遊休資産 | 電話加入権 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>59千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>147千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 建物 | 5千円 | 機械装置 | 59千円 | 工具・器具・備品 | 147千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石川県金沢市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区他 | 遊休資産 | 電話加入権 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 59千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・備品 | 147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,907千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地44,852千円及び電話加入権3,054千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地につきましては固定資産評価額を基礎とした公示価額相当額で評価しております。</p> <p>また、電話加入権につきましては、現在休止している電話回線について、将来の使用見込みがないため、減損損失を認識しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(千株) | 当事業年度増加 株式数(千株) | 当事業年度減少 株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 96 | 73 | - | 169 |
| 合計 | 96 | 73 | - | 169 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(千株) | 当事業年度増加 株式数(千株) | 当事業年度減少 株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 169 | 14 | - | 183 |
| 合計 | 169 | 14 | - | 183 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機等(有形固定資産 その他)であります。 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機等(有形固定資産 その他)であります。 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具・器具・備品 | 101,712 | 55,384 | 46,328 | 工具・器具・備品 | 88,354 | 62,006 | 26,347 |
| 合計 | 101,712 | 55,384 | 46,328 | 合計 | 88,354 | 62,006 | 26,347 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,980千円 1年超 26,347千円 合計 46,328千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 20,342千円 減価償却費相当額 20,342千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,283千円 1年超 13,063千円 合計 26,347千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 19,483千円 減価償却費相当額 19,483千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 1,717,171千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|--|----------------|--------|--------|--------|-------|---------|------------|---------|-----------|---------|-------------|--------|-------------|---------|------------------|---------|-----|--------|----------|-----------|--------|-----------|----------|---|--------|--|-----------|--------|--------------|--------|----------|--------|-----------|--------|--------|-------|------|--|--------------------|------|--------|------|--------|------|----------------------|------|--------|-------|-----|------|-------------------|-------|---|--------|--|----------------|-------|--------|--------|-------|---------|------------|---------|-----------|---------|-------------|--------|-------------|---------|------------------|---------|-----|--------|----------|-----------|--------|-----------|----------|---|--------|--|-----------|--------|--------------|---------|----------|---------|-----------|---------|--------|-------|------|--|--------------------|------|--------|------|--------|------|----------------------|------|--------|-------|-----|------|-------------------|------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,451</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">45,890</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">439,564</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">173,906</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">182,289</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,944</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">798,950</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">125,924</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,826</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,904,747</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,904,747</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23,658</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,901</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,560</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,560</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>控除所得税額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.2%</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 13,451 | 未払賞与否認 | 45,890 | 繰越欠損金 | 439,564 | たな卸資産評価損否認 | 173,906 | 退職給付引当金否認 | 182,289 | 投資有価証券評価損否認 | 49,944 | 関係会社株式評価損否認 | 798,950 | 関係会社投資損失引当金繰入額否認 | 125,924 | その他 | 74,826 | 繰延税金資産小計 | 1,904,747 | 評価性引当額 | 1,904,747 | 繰延税金資産合計 | - | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | 23,658 | その他有価証券評価差額金 | 63,901 | 繰延税金負債合計 | 87,560 | 繰延税金負債の純額 | 87,560 | 法定実効税率 | 40.3% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4% | 控除所得税額 | 0.1% | 住民税均等割 | 1.3% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5% | 評価性引当額 | 61.4% | その他 | 0.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.2% | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,991</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">40,948</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">493,999</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">128,457</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">196,152</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">50,305</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">798,950</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">121,916</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,053</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920,775</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920,775</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23,658</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">156,608</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,267</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,267</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>控除所得税額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.6%</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 6,991 | 未払賞与否認 | 40,948 | 繰越欠損金 | 493,999 | たな卸資産評価損否認 | 128,457 | 退職給付引当金否認 | 196,152 | 投資有価証券評価損否認 | 50,305 | 関係会社株式評価損否認 | 798,950 | 関係会社投資損失引当金繰入額否認 | 121,916 | その他 | 83,053 | 繰延税金資産小計 | 1,920,775 | 評価性引当額 | 1,920,775 | 繰延税金資産合計 | - | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | 23,658 | その他有価証券評価差額金 | 156,608 | 繰延税金負債合計 | 180,267 | 繰延税金負債の純額 | 180,267 | 法定実効税率 | 40.3% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8% | 控除所得税額 | 0.4% | 住民税均等割 | 4.6% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.3% | 評価性引当額 | 39.5% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 4.6% |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 13,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与否認 | 45,890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 439,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損否認 | 173,906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 182,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 49,944 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損否認 | 798,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社投資損失引当金繰入額否認 | 125,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 74,826 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,904,747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,904,747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 23,658 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63,901 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 87,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 87,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 控除所得税額 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 61.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 6,991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与否認 | 40,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 493,999 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損否認 | 128,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 196,152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 50,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損否認 | 798,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社投資損失引当金繰入額否認 | 121,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 83,053 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,920,775 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,920,775 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 23,658 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 156,608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 180,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 180,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 控除所得税額 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 4.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 39.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 4.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 308.23円 | 1株当たり純資産額 | 299.90円 |
| 1株当たり当期純損失 | 46.65円 | 1株当たり当期純損失 | 10.95円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純損失(千円) | 1,982,073 | 464,829 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 1,982,073 | 464,829 |
| 期中平均株式数(株) | 42,491,884 | 42,443,376 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|---------|---------|----------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 723,030 | 354,284 |
| | | (株)小松製作所 | 150,000 | 294,000 |
| | | ニチレキ(株) | 486,000 | 213,354 |
| | | 東プレ(株) | 159,000 | 118,137 |
| | | 阪和興業(株) | 220,000 | 87,120 |
| | | 油研工業(株) | 490,000 | 81,830 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 367,190 | 67,930 |
| | | 三共リース(株) | 10,000 | 55,000 |
| | | 東京海上ホールディングス(株) | 20,000 | 52,660 |
| | | ナラサキ産業(株) | 498,750 | 49,376 |
| | | 日工(株) | 160,000 | 37,600 |
| | | 前田道路(株) | 43,037 | 32,794 |
| | | 三井物産(株) | 20,000 | 31,420 |
| | | (株)カナモト | 70,000 | 31,010 |
| その他26銘柄 | | 540,398 | 148,864 | |
| 計 | | 3,957,405 | 1,655,380 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|-----------|------------------------------|------------------|---------|
| 有価証券 | 満期保有目的の債券 | 三井物産(株) スーパーCMS債 | 100,000 | 100,000 |
| | | ベア・スターズ・グローバル・アセット・クレジットリンク債 | 200,000 | 200,000 |
| | | 小計 | 300,000 | 300,000 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ビートル・コーポレーション・リミテッド | 100,000 | 99,918 |
| | | 三菱セキュリティーズITN#744 | 200,000 | 202,260 |
| | | 小計 | 300,000 | 302,178 |
| | 満期保有目的の債券 | 三菱商事(株) マルチコーラブル・CMSフローター債 | 100,000 | 100,000 |
| | | 小計 | 100,000 | 100,000 |
| 計 | | 700,000 | 702,178 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-----------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,313,399 | 1,383 | 301 | 3,314,481 | 2,555,424 | 57,879 | 759,056 |
| 構築物 | 736,404 | - | - | 736,404 | 671,826 | 4,799 | 64,578 |
| 機械及び装置 | 2,269,509 | 4,332 | 1,100 | 2,272,742 | 2,118,446 | 32,629 | 154,296 |
| 車両運搬具 | 278,887 | 59,842 | 1,444 | 337,285 | 267,304 | 25,307 | 69,980 |
| 工具、器具及び備品 | 1,044,376 | 5,905 | 4,534 | 1,045,747 | 985,114 | 30,784 | 60,632 |
| 土地 | 1,274,792 | - | 7,140 | 1,267,652 | - | - | 1,267,652 |
| リース資産 | 88,677 | - | - | 88,677 | 26,099 | 15,714 | 62,578 |
| 建設仮勘定 | 231 | 318 | 549 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 9,006,279 | 71,781 | 15,069 | 9,062,991 | 6,624,216 | 167,115 | 2,438,775 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 326,462 | 3,287 | 20,942 | 308,806 | 198,643 | 60,953 | 110,163 |
| 電話加入権 | 7,545 | - | 224 (224) | 7,320 | - | - | 7,320 |
| 水道施設利用権 | 957 | 1,142 | 670 | 1,430 | 237 | 69 | 1,192 |
| リース資産 | 26,408 | - | - | 26,408 | 9,335 | 5,281 | 17,073 |
| 無形固定資産計 | 361,374 | 4,429 | 21,837 (224) | 343,966 | 208,217 | 66,304 | 135,749 |
| 長期前払費用 | 47,148 | 342 | 4,689 | 42,801 | 9,329 | 1,166 | 33,471 |

- (注) 1. 建設仮勘定の当期減少額は、主に建物への振替額549千円であります。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 長期前払費用のうち、1,166千円は、期末において流動資産の前払費用へ振り替えております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 28,600 | 5,932 | 13,920 | 1,670 | 18,942 |
| 投資損失引当金 | 312,467 | 1,896 | - | 11,841 | 302,522 |
| 製品保証引当金 | 40,000 | 37,000 | 40,000 | - | 37,000 |

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額651千円及び債権回収等に伴う取崩額1,018千円であります。
2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、投資損失見込額の見直しによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 5,952 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,013,671 |
| 普通預金 | 131,967 |
| 通知預金 | 780,000 |
| 定期預金 | 775,218 |
| 小計 | 2,700,857 |
| 合計 | 2,706,809 |

受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| ユアサ商事(株) | 426,141 |
| 伊藤忠建機(株) | 270,430 |
| ワールド開発工業(株) | 175,529 |
| ナラサキ産業(株) | 126,233 |
| (株)リョーキ | 112,799 |
| その他 | 923,958 |
| 合計 | 2,035,091 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 平成22年 4月 | 376,943 |
| 5月 | 326,199 |
| 6月 | 537,649 |
| 7月 | 213,768 |
| 8月 | 393,870 |
| 9月 | 19,815 |
| 10月以降 | 166,845 |
| 合計 | 2,035,091 |

売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 西尾レントオール㈱ | 285,170 |
| 酒井機工㈱ | 216,743 |
| 丸紅㈱ | 218,694 |
| 酒井工程机械(上海)有限公司 | 216,631 |
| 住友商事㈱ | 164,567 |
| その他 | 1,524,160 |
| 合計 | 2,625,967 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 2,659,604 | 11,611,706 | 11,645,342 | 2,625,967 | 81.6 | 83.3 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 品名 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| 商品 | |
| 産業機械 | 65,059 |
| 仕入部品 | 842,828 |
| 小計 | 907,888 |
| 製品 | |
| 建設機械(ロードローラ・その他) | 1,147,380 |
| 合計 | 2,055,269 |

仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 半製品 | 1,137,871 |
| 加工部品 | 386,725 |
| 合計 | 1,524,597 |

原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 主要材料 | 78,537 |
| 補助材料 | 16,547 |
| 購入部品 | 599,403 |
| 外注部品 | 136,404 |
| 合計 | 830,892 |

短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| SAKAI AMERICA, INC. | 674,408 |
| P.T.SAKAI INDONESIA | 350,000 |
| 東京フジ(株) | 50,000 |
| 従業員貸付 | 2,770 |
| 合計 | 1,077,178 |

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|------------------------------------|-----------|
| 酒井機工(株) | 0 |
| SAKAI AMERICA, INC. | 804,717 |
| (株)コモド | 50,000 |
| P.T.SAKAI INDONESIA | 599,093 |
| 東京フジ(株) | 74,160 |
| サカイエンジニアリング(株) | 10,000 |
| P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA | 179,201 |
| 合計 | 1,717,171 |

支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| ザウアーダンフォス・ダイキン(株) | 205,553 |
| 東京いすゞ自動車(株) | 117,361 |
| ケナメタルジャパン(株) | 110,991 |
| (株)クボタ | 76,841 |
| コマツディーゼル(株) | 67,256 |
| その他 | 1,315,725 |
| 合計 | 1,893,730 |

(口)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 平成22年 3月 | 10,894 |
| 4月 | 515,096 |
| 5月 | 432,591 |
| 6月 | 353,653 |
| 7月 | 369,494 |
| 8月 | 123,413 |
| 9月 | 61,169 |
| 10月以降 | 27,417 |
| 合計 | 1,893,730 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|---------|
| 東京フジ(株) | 190,757 |
| P.T.SAKAI INDONESIA | 122,762 |
| ザウアーダンフォス・ダイキン(株) | 25,503 |
| ミノワ工機(株) | 19,446 |
| コマツディーゼル(株) | 19,351 |
| その他 | 345,719 |
| 合計 | 723,541 |

短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) | 使途 | 最終返済期日 |
|----------------|-----------|--------------|------------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 500,000 | 運転資金 (注)1 | 平成22年4月20日 |
| " | 215,000 | " | 平成22年6月9日 |
| " | 350,000 | " | 平成22年8月26日 |
| " | 300,000 | " | 平成22年6月30日 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 250,000 | " | 平成22年9月30日 |
| (株)りそな銀行 | 500,000 | 運転資金 (注)2 | 平成22年6月30日 |
| (株)三井住友銀行 | 100,000 | " | 平成22年5月31日 |
| (株)東京都民銀行 | 100,000 | " | 平成22年7月31日 |
| (株)東日本銀行 | 100,000 | " | 平成22年6月30日 |
| 合計 | 2,415,000 | - | - |

(注)1.担保有
 2.担保無

(3)【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sakainet.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、酒井重工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、酒井重工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、酒井重工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、酒井重工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。